

先輩からのメッセージ
総合職採用案内2025



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

未来の扉を開ける場所、総務省

皆さんが就職を考える上で、最も重視するのは何でしょうか。
やりがいのある仕事でしょうか。
自己成長を促す環境でしょうか。
共に歩む仲間との絆でしょうか。
それとも、今まさに自分が大切にしたいものを探しているところでしょうか。

何を重視するか、そしてそれがどこにあるのか。
その「探し物」を見つける手助けができればと思っています。
ぜひ、総務省に足を運んでみてください。
ここには、皆さんが探し求めているものがあるかもしれません。
志ある皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

MISSION

総務省は、明日の日本を支える社会基盤作りを広く進めています。

行政管理・評価

国民に信頼される効率的で質の高い行政サービスの実現

地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

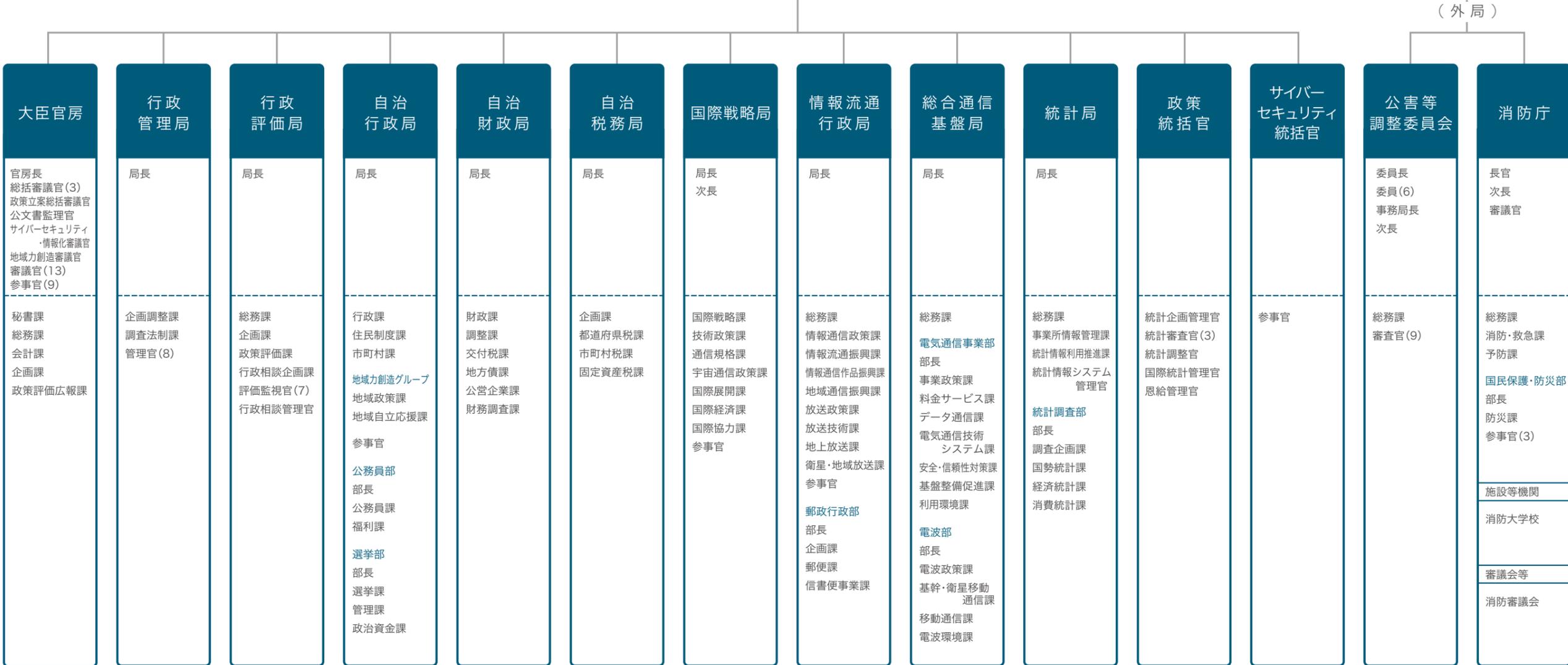
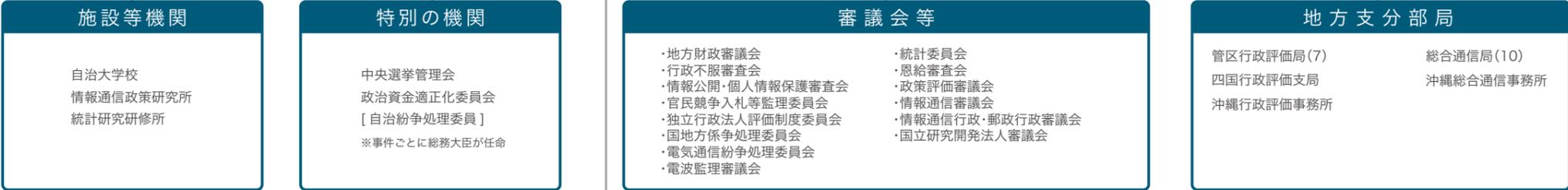
情報通信

新たな価値創造の切り札、情報通信を経済成長の原動力に

常に変貌し続ける日本において、誰もが健やかに暮らせる舞台を創造するために、
総務省は新たな挑戦を続けていきます。

総務省の組織

総務大臣
 総務副大臣(2) 総務大臣政務官(3) 総務大臣補佐官
 総務事務次官 総務審議官(3)



(注) 組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和7年4月現在)

Contents：先輩からのメッセージ

総合職事務系

政策の最前線から

- p09 ■ 20年先の「行政」を考える …… 西澤 能之
- p11 ■ 地域の幸せを支える実感を持って働く … 村上 浩世
- p13 ■ 震える瞬間のために …… 大内 康次
- p15 ■ EBPMを当たり前 …… 風早 勇作
- p16 ■ 国家行政のあるべき姿を追求しよう …… 須藤 彰人
- p17 ■ 行政を望ましい姿に変えていく …… 小池 紗恵子
- p18 ■ 偶然の出来事に合わせて …… 小林 美紗子
- p19 ■ 日本の未来のために、今できること …… 松田 健司
- p20 ■ 子どもたちのために明るい未来を。 …… 梅本 祐子
- p21 ■ 全身全霊で、あらゆる社会課題に挑む。 … 境 勝利
- p22 ■ つながり大切に、実感を持って働く …… 城戸 彩花
- p23 ■ ICTで社会のビジョンを描く …… 金子 裕介
- p24 ■ SNS時代の「国家百年の計」に向き合う …… 木村 美穂子
- p25 ■ 「Communication」を通じて日本社会の持続性を保つために。 … 中野 裕登
- p26 ■ 向う三軒両隣から未来を考える …… 千葉 阿月

幅広いフィールドに羽ばたく

- p29 ■ 前を向いて歩いていく …… 鈴木 康之
- p30 ■ グローバルに広がる挑戦の場 …… 甚田 桂
- p31 ■ 日々の葛藤の積み重ねの先に …… 中山 諒
- p32 ■ 行政の屋台骨を支える …… 榊 康晴
- p33 ■ 国で、地方で、刺激的な毎日を …… 神谷 美来
- p34 ■ グローバル経済における日本の未来～「国際公務員」の最前線から～ … 林 大輔
- p35 ■ 知識の刷新 …… 山沖 真理愛
- p36 ■ 世界線～英国からのメッセージ～ …… 福田 広樹
- p37 ■ 日本の内側、外側から仕事をする魅力 …… 安藤 輝行
■ 総務省で働くことの魅力 …… 陸川 論
- p38 ■ 総務省職員が海外で働く意義 …… 成相 寿一
■ 人口減少社会の最先端で奮闘中 …… 武田 詢

キャリアパスイメージ

- p39 ■ 人が育つ場所 …… 森田 悠介
- p41 ■ 何事も面白がって24年 …… 小牧 兼太郎
- p43 ■ 新しい世界・時代作りをみなさんとともに …… 扇 慎太郎

若手職員の日

- p45 ■ 今に学び、これからにつなぐ―復旧・復興に関わる1年目として― … 長野 幸樹
■ 電気通信市場の未来を創る …… 麻田 こはる

総合職技術系

多様なフィールドで未来を拓く

- p47 ■ 6G、7G、その先の未来へ …… 小川 裕之
- p49 ■ 可能性は無限大！ …… 谷口 宏樹
- p50 ■ あなたの技術と一緒に目指す、より便利で豊かな社会 … 山内 匠
- p51 ■ 災害時の「つながり」に向けて～災害対応と新制度の企画・立案～ … 吉野 哲也
- p52 ■ 情報通信×「あなた」の可能性 …… 濱口 智美
- p53 ■ 仕事も育児も楽しく両立できるのは、「総務省」だから … 服部 綾夏
- p54 ■ シンボルから日本を支える～最先端テクノロジーの最前線～ … 有村 祐輝
■ イギリスでの武者修行 …… 三宅 慎太郎

ワークライフバランス

- p55 ■ 総務省職員の！ワークライフバランス特集

先輩からのメッセージ

事務系

政策の最前線から

— 各政策分野で活躍する総務省職員 —

係長級



大臣官房企画課サイバー
セキュリティ・情報化推進室
総括係長

小林 美紗子

令和2年入省

p18



政治資金適正化委員会
事務局主査

城戸 彩花

平成31年入省

p22



情報流通行政局放送政策課
推進係長

千葉 阿月

令和4年入省

p26

課長補佐級・企画官・室長級



行政評価局政策評価課課長補佐

風早 勇作

平成26年入省

p15



内閣官房内閣人事局
〔マネジメント能力向上推進専門職〕

小池 紗恵子

平成30年入省

p17



自治財政局財務調査課理事官

梅本 祐子

平成21年入省

p20



情報流通行政局
情報通信政策課統括補佐

金子 裕介

平成20年入省

p23



情報流通行政局郵政行政企画課
貯金保険室課長補佐

中野 裕登

平成29年入省

p25



統計企画管理官補佐
(政策統括官付統計企画管理官付)

須藤 彰人

平成26年入省

p16



自治行政局行政課理事官

松田 健司

平成20年入省

p19



自治税務局企画課
電子化推進室課長補佐

境 勝利

平成25年入省

p21



情報流通行政局情報流通振興課
情報流通適正化推進室課長補佐

木村 美穂子

平成28年入省

p24

課長級



行政管理局企画調整課長

西澤 能之

平成8年入省

p09



自治財政局交付税課長

村上 浩世

平成10年入省

p11



総合通信基盤局
電気通信事業部利用環境課長

大内 康次

平成13年入省

p13



20年先の「行政」を考える

行政管理局企画調整課長
西澤 能之 NISHIZAWA Takayuki

- 平成 8年 4月 総理府採用
大臣官房総務課
- 平成 15年 4月 鳥取市企画推進部長
- 平成 18年 4月 総務省人事・恩給局参事官補佐(人事評価担当)
- 平成 18年 4月 同 行政管理局副管理官(内閣・内閣府・総務省担当)
- 平成 22年 8月 同 副管理官(特殊法人・独立行政法人総括)
- 平成 23年 7月 同 副管理官(定員総括)
- 平成 25年 6月 同 大臣官房秘書課課長補佐
- 平成 26年 9月 総務大臣秘書官
- 平成 29年 8月 内閣官房内閣人事局企画官(機構総括担当)
- 平成 30年 7月 同 内閣参事官(企画調整、労働・国際担当)
- 令和 2年 7月 総務省行政管理局管理官
(政府情報システム基盤・行政情報システム総括担当)
- 令和 3年 7月 同 行政評価局企画課長
- 令和 4年 6月 内閣官房内閣総務官室内閣参事官
- 令和 6年 7月 現職



学生時代やってたベースを再開!

若手職員の声



行政管理局(行政運営イノベーション担当)

奥田 和志
(令和2年入省)

私は行政管理局で、「変革」のプロジェクトや情報発信を担当しています。

例えば、法令業務の見直しに関するプロジェクトでは、府省横断の有志コミュニティを立ち上げ、ワークショップを通じた課題の掘り下げや、メンバーで開発したデジタルツールの全省庁への提供をして、業務効率化とその先の法令の立案の質の向上に取り組んでいます。

管理局は、上記の活動を行うためのワークショップルームもあり、共創的な意見交換がしやすい職場です。また、西澤課長をはじめ、役職を問わずフラットに意見交換を交わす文化があり、風通しの良さを感じます。

国民の役に立つ

これまで、国の行政組織の機構・定員の審査、公務員制度などに長く携わってきました。常に心掛けてきたことは、この組織・この定員がどういう仕事をすれば国民の役に立つのか、国家公務員が最大のパフォーマンスを発揮し国民のために成果を上げるにはどういう仕組みにするべきか、ということです。

変化への対応

機構・定員審査では、消費者庁や復興庁など新たな組織の発足や、東日本大震災対応のための緊急増員など、公務員制度では、人事評価制度の導入・定年引き上げ・テレワークの推進などに携わりました。いずれも、直面する課題(=変化)に対応す

るため、行政組織の体制や公務員制度を整備したものです。

時代を先取り

行政を取り巻く環境(=世の中=国民の困りごと)の変化が激しい現在、変化に後追いで対応することではなく、将来起きるであろう変化に先回りして備えることが必要ではないかと思うようになりました。「未来は不確実だ」と言われますが、「2040年問題」(生産年齢人口が現在より1000万人減少)は確実な未来であり、また、20年後に20歳の日本人は70万人しかいないというも確実なことです。

このような中、国民の安全を守り、経済活力を向上させ、必要な行政サービスを確実に提供し続けていくことが公務部門には求められます。生成AIなどの先端技術も活用し「人手によらない」業務実施

を行い、限られたリソースを政策の企画立案に振り向けることを考えなければなりません。また、官民の人材流動性を高め、限られた人材が社会全体で有為に活躍していくことも、公務員制度としてアプローチしていく必要があります。

このほか、行政手続や情報公開などの共通制度、政策評価、統計データの利活用なども、将来を見据えて制度改革をしていく必要があると思います。

「20年先の行政」を見据え、やらなければならないことはたくさんあります。「日本を元気にする」「日本をより良くする」という志をもった皆さんと一緒に、これらの課題に取り組んでいきたいと思っています。

PROJECT

行政DX・ 独立行政法人DX

DXは、単に人手をシステムに置き換えるのではなく、効率化やサービス利用体験の向上などを含む「変革」の概念です。

総務省は、府省・独立行政法人の自律的な変革を促す支援組織(ハブ)になることを目指して、関係者によるコミュニティを組成し変革を実践したり、そこで得られた変革のノウハウを整理・体系化し、これを活用して更なる別プロジェクトへの支援や、研修・ポータルサイトを通じた情報発信に取り組んでいます。

また、独立行政法人の評価について、法人の業務運営に関するデータの収集・分析をデジタル技術も用いて高度化することで、府省や法人の負担を減らす一方で評価の質の向上を図り、法人が国民に提供するサービスの価値を高めることにも取り組んでいます。



地域の幸せを支える 実感を持って働く

自治財政局交付税課長

村上 浩世 MURAKAMI Hiroshi

平成 10年 4月 自治省採用
税務局固定資産税課
平成 10年 8月 兵庫県総務部市町振興課
平成 12年 4月 自治省大臣官房総務課
平成 13年 1月 総務省大臣官房秘書課
平成 13年 7月 同 自治財政局交付税課
平成 15年 8月 同 大臣官房企画課主査
平成 16年 7月 米国留学(インディアナ大学)
平成 18年 7月 大分県総務部行政企画課長
平成 21年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課過疎対策課長補佐
平成 22年 4月 新潟市財務部次長 兼 財務課長
平成 23年 4月 同 財務部長
平成 25年 4月 総務省自治税務局固定資産税課課長補佐
平成 26年 9月 同 自治税務局企画課税務企画官
平成 27年 4月 滋賀県総務部管理監(経営企画担当)
平成 28年 4月 同 琵琶湖環境部長
平成 29年 4月 同 総務部長 兼 コンプライアンス推進監
平成 30年 4月 地方公共団体金融機構経営企画部企画課長 兼 リスク管理統括課長
平成 30年 10月 総務省大臣官房付
併任 内閣官房地方創生担当大臣秘書官事務取扱
令和 元年 9月 総務省消防庁消防・救急課救急企画室長
令和 3年 8月 同 自治税務局都道府県税課税務管理官
兼 企画課電子化推進室長 兼 自動車税制企画室長
令和 4年 7月 同 自治税務局企画課企画官 兼 電子化推進室長
令和 5年 1月 同 自治税務局都道府県税課税務管理官
兼 企画課電子化推進室長(～R5.3) 兼 自動車税制企画室長
令和 5年 11月 同 大臣官房付
併任 内閣官房内閣参事官(内閣官房副官補付)
命 内閣官房令和 5年経済対策物価高対応支援、
令和 4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び
令和 3年経済対策世帯給付金等事業企画室参事官
令和 6年 7月 現職

地方交付税を通じて地域の安心・豊かさを支える

地方交付税は、地方団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する仕組みです。北海道から沖縄県まで、人口数百万人の大都市から人口数百人の村まで、全国津々浦々で、教育、福祉、保健衛生、環境保全、産業・都市基盤整備、警察、消防といった私たちの生活に身近な行政サービスが滞りなく行き渡るよう、提供主体たる地方団体の財政基盤を支える必要不可欠な役割を果たしています。国庫補助金とは全く異なり、地方の固有財源と位置付けられ、その用途は、地方団体の自主的な判断に任されています。

令和7年度当初においては、その総額は約19兆

円にものぼっています。総務省交付税課は総勢20人程の課員から成っていますが、この人数でこれほど大きな金額の算定・配分に携わっている職場は、霞ヶ関を見回しても数少ないのではないのでしょうか。地方交付税を通じて、地方団体の標準的・計画的な行財政運営を支え、地域住民の皆様が全国どこでも日々の暮らしを安心して豊かに営める社会づくりの一翼を担っているという責任感や緊張感、やりがいを実感しながら、日々、課のチームワークで業務に当たっています。

国・地方を通じた総合行政の魅力

地方団体の仕事は、およそ地域住民・生活者の日常生活全てに関わります。そのため、霞ヶ関の各府省における施策も、殆ど地方団体の仕事に関わりがあり、地方自治分野を所管する総務省に相談

なくては話が進みません。地方交付税制度も含め、総務省で地方自治分野の制度の企画立案に携わるということは、こうした国・地方の行政施策を総合的に俯瞰しながら、地域住民・生活者に及ぼす影響に思いを馳せ、地方団体が仕事をしやすいような環境を整えていくということです。

このような全国的な制度の企画立案は、国でしかできない仕事であり、国家公務員ならではの醍醐味ですが、その際には、地方団体での勤務経験や生活実感が、大きな意味をもちます。地域に住み、そこで生活し、県庁や市町村役場の業務に実際に携わることで分かるのが沢山あります。各所に足を運び、地域の特色を全身で感じる。また、人と出会い、話し、共に仕事し、共感や繋がりを得ることは、自分の仕事のみならず人生にとっても非常に大きなものです。総務省で地方自治分野に携わることは、国家公務員ではありながら、少しでも地域の気

持ちが分かり、自分の仕事の意味が分かって働くことができるということだと感じています。

全国各地に広がるご縁への感謝

私もこれまで兵庫県、大分県、新潟市、滋賀県と



新潟市役所出向時、市IR説明会で市の財政状況を説明する筆者(2010年10月)



滋賀県庁出向時、同僚と共に琵琶湖100kmウォーク挑戦中の筆者(2016年10月)

若手職員の声



自治財政局交付税課
交付税第一係主査

馬場 俊行
(令和2年入省)

総額約19兆円(お礼で積み上げると富士山75個分!)もの巨額の地方交付税を20人足らずで算定している交付税課は、誰一人欠けても業務が成り立ちません。毎日若手も含めて議論を重ね、交付税算定に関する諸課題と真正面から向き合っています。村上課長は、どんなときでも私たちの意見に耳を傾け、「地方団体のため、住民の暮らしのために本当に大切なことは何か」大所高所からご助言くださいます。日々の業務の中で、課長から折に触れて感謝やねぎらいの言葉を頂き、奮い立つこともしばしばです。一人ひとりが自分のフィールドを持ち、巨大な制度の一端を担う実感を持てる職場。村上課長の温かなご指導のもと、交付税課は今日も「ワンチーム」で地方財政のあるべき姿を考え続けています。

いう4団体への赴任機会を頂き、それぞれ特色の異なる環境や役職の下で、多彩な経験を重ねることができました。若手時代に兵庫県や大分県で地域の実情を体感できたことは、過疎法改正や地域おこし協力隊制度創設時の企画立案といった業務に携わった際、大いに力となりました。また、新潟市や滋賀県で首長との距離が近い役職を賜り、総合的な行財政マネジメント経験を積ませて頂いたことは、その後の地方税財政制度の企画立案や、コロナ禍での消防救急行政の対処などに際して、大きなバックボーンとなっています。他府省等への出向や海外留学といった機会も頂き、さらに視野を広め、新たな繋がりを得ることもできました。国・地方を通じて、これまで得られた多くの方々のご縁や、共に仕事に汗を流した経験が、折に触れて私に力

を与えてくれるかけがえのない財産となっており、感謝に堪えません。

未来に羽ばたく皆さんへ

「地域に暮らす一人一人の幸せに貢献したい」「仕事を通じて少しでも自らの視野を広め成長していきたい」そのような気持ちで総務省を志し、入省してからまる27年。総務省は、私の当時の初心を実現させてくれるフィールドであると確信しています。一人でも多くの皆さんが、総務省の門を叩いて下さることを楽しみにしています。我が国が直面する様々な課題の解決に向け、共に頑張りましょう。

PROJECT

地方財政を通じた「地域DX」の推進

地域の安心・安全な暮らしの実現や、持続可能な地域社会の構築に向けて、「地域DX(地域におけるデジタル化)」に大きな期待が寄せられています。

地方財政においては、令和3年度より、普通交付税の臨時費目として「地域デジタル社会推進費」を創設し、関係経費の適切な算定を通じて、デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用への支援や、地域におけるデジタル人材の育成確保、条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化、といった地方団体の創意工夫の取組を後押ししています。

さらに、令和7年度からは、「デジタル活用推進事業債」という地方債も創設し、デジタル技術を活用した行政運営の効率化や、住民の利便性向上及び地域の課題解決に向けて必要となる地方団体の初期投資(情報システムや情報通信機器等の整備)を加速することとしました。



震える瞬間のために

総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課長

大内 康次 OOUCHI Kouji

平成 13年 4月 総務省採用
 情報通信政策局総務課
 平成 13年 9月 同 情報通信政策局放送政策課
 平成 16年 7月 米国留学(ハーバード大学)
 平成 18年 8月 同 総合通信基盤局国際部国際経済課北米経済係長
 平成 19年 7月 同 総合通信基盤局国際部国際経済課多国間経済室課長補佐
 平成 20年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
 平成 22年 7月 同 総合通信基盤局事業政策課課長補佐
 平成 24年 6月 外務省政州連合日本政府代表部一等書記官
 平成 27年 7月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
 平成 28年 6月 同 情報流通行政局放送政策課統括補佐
 平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課調査官
 令和 2年 1月 同 総務大臣秘書官
 令和 2年 9月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課企画官
 令和 3年 6月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館参事官
 令和 6年 8月 現職

なぜ情報通信か?

日常生活で、あるサービスを利用する時、それを可能にする技術や仕組みを気にする必要はあまりありません。それを支えるルールを気にする機会が、もっと少なくてもよいはずですが、そのサービスで大きな社会問題が起きたりすれば、そうとも限りませんが、例外的でしょう。デジタル技術が社会や経済になくてはならない存在となる中で、その例外が原則になりつつあると感じることが増えてきました。

情報通信は、コミュニケーションや商取引などの「手段」であり、より良い社会を実現することもあれば、徹底的に悪用されることもあります。有名人を騙るSNSで投資被害に遭う。多くの若者が通信アプリで強盗に入るように指示される――様々な悪

用の形を目にした時、書き込んだ者を特定すればいいのではないかと、そんなサービスは止めてしまえばいいのではないかと、という思いを抱くのは当然です。ただ、そのための技術や仕組みを知れば、解決策だけでなく課題も見えてきます。とりわけ、ほとんどの国民がまっとうなコミュニケーションを行う環境をどう確保し続けていくかは、対策の前に常に立ち現れる課題です。

なぜ総務省か?

さらに、そうした対策をルールで担保すればどうなるかというところまで思考が及べば、私たち総務省職員の出番になります。国は、公益のためには、本人の意思に反してでも、誰かの権利や財産を制約することができます。そうしたいわけでは毛頭ないですが、その覚悟なく仕事をすれば、必ず誰かを傷つ

けてしまう。時には、政策の大方針をものの1分で決めなければならないこともあります。

そんな震えるような瞬間に私が立ち戻るの、国として守るべき利益が何かを正しく理解すること、世の中はそうした利益のバランスの上に立つべきという信念です。犯罪対策と表現の自由とイノベーション。サイバー安全保障とプライバシー保護と国際調和。一見矛盾するようでも、これらを両立させる知恵は必ずある――もし私が20年若々の経験で蓄積したものがあれば、物事を捉える視点の多様性くらいのものですが、立体的な思考の先に政策フィールドの広がりを感じています。

なぜあなたか?

世の中がどう移ろっても、そこにデジタル技術がある限り、10年後、20年後の社会全体の仕組み

づくりを担う人間でありたいと思う方、そんなあなたの志望を期待しています。



高市元大臣と



ノイシュバンシュタイン城



ダイビング

若手職員の声



総合通信基盤局利用環境課

森永 俊
 (令和6年入省)

利用環境課は、通信サービスの“負の側面”から利用者を守る業務を担っています。具体的には、情報漏洩等の通信の秘密及びプライバシーの侵害対策や、“闇バイト”・詐欺を含む不適正利用対策を行っています。発展著しいグローバルなサービスや先端通信技術における利用者利益の保護等、歯応えのある業務に知的好奇心が刺激される毎日です。

大内課長は若手含め部下全員の意見を汲みつつ、的確に助言をくださるため、課内一丸となって議論できる職場になっています。難題に対して高い視座から解決策をスマートに考えられる課長のような行政官を目指し、私も日々の業務に邁進しております。

PROJECT

闇バイト対策と総務省

総ての利用者が情報通信サービスを安心して利用できる環境を作ることは総務省の重要なミッションであり、当課では、プライバシーや通信の秘密などの基本的人権の保障や迷惑メール対策などの不適正利用対策に関する政策を総合的に進めています。SNS上の情報漏えい事案などで、総務省の名前を紙面で見ること多いかと思いますが。

闇バイトと総務省? と思われるかもしれませんが、違法な募集行為が行われるSNSやその前提となる携帯電話サービスの不正利用を抑止する観点から、本人確認の強化などの取組と表現空間の確保のバランスをどう図っていくべきかについて、自分たちも悩みながら、関係省庁や事業者などの関係者と膝詰めの議論を日々行っています。



EBPMを当たり前

行政評価局政策評価課課長補佐

風早 勇作 KAZAHAYA Yusaku

平成 26年 4月 総務省採用
人事・恩給局公務員高齢対策課企画第一係併任第二係(～26年5月)
平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局高齢対策第一係 兼 高齢対策第二係
平成 26年 8月 内閣官房内閣人事局退職手当第一係
平成 28年 4月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課(～29年6月)
平成 29年 7月 同 公益認定等委員会事務局総務課総括係長(～30年6月)
平成 30年 7月 総務省行政管理局主査(政府共通プラットフォーム担当)
令和 2年 7月 同 行政管理局副管理官(政府共通プラットフォーム担当)
令和 3年 8月 同 行政管理局副管理官(独立行政法人評価総括担当)
令和 5年 7月 現職

EBPMは当たり前?

EBPMは、エビデンスに基づいて政策の企画・立案をしましょう、といういわば「当たり前」のことなのですが、意外とこの「当たり前」の取組は簡単ではありません。私が担当している政策評価制度は、各府省が自らの政策について評価を行い、その結果をより良い政策の改善につなげる取組ですが、制度施行から約20年を経て、評価書を作成するだけの形骸化した作業になっているのではないかと指摘されていました。これを受けて、令和5年に、エビデンスに基づいた政策評価の結果が真に政策の企画・立案に役立てられるよう、画一的な政策評価書の様式を止め、政策の特性に応じた評価を可能にしました。今、私は、新しい制度運用の下で、各府省が直面する課題や悩みに対応しつつ、政策の改善につながる評価になるよう取り組んでいます。

行政は絶対正しい?

例えば、各府省は、政策評価に基づいて政策を改善すると、「今までの政策が悪かったってことじゃないか!」と批判されるのではないかとおそれてい

す。しかし、現実として、これだけ多様かつ困難な社会課題の解決に取り組む政府が、最初から全ての政策をパーフェクトに実施することは不可能です。一昔前、うまくいっていない政策・事業に対しては、廃止・中止が叫ばれましたが、それだけでは本当に目指していた社会課題の解決には至りません。政策がどこでうまくいけなくなり、どう改善をすれば、実現したい課題の解決に近づけるかを、政策評価の取組を通じて考えることが大事です。

政策評価のあるべき姿は?

政策評価は、その特性に応じて様々な評価ができるよう、制度運用を見直しましたが、実際に、それぞれの府省に合った政策評価を考えることは簡単ではありません。政策評価に悩む府省と議論しながら、今の政策の状況をどのように捉えれば適切な評価と言えるのか、どのような分析・評価があれば政策の立案・改善に役立てられるのか、といったことを日々考え続けています。私はこのように1つの制度を通じて、様々な府省の政策のあるべき姿を考え、ひいては霞が関の政策全体を良くしていくことは、総務省ならではのやりがいのある仕事と感じています。

皆さんも、EBPMを「当たり前」にして、政府の政策が良くなるよう、一緒に考えてみませんか。



政務三役と若手職員との意見交換会(Wishプロジェクト)



「住民が苦しい時にこそ支えになるのが行政であり、この国の行政全体をより良くしていくことを通して社会に貢献したい」
学生時代に災害で被災した際に感じたことが、私が総務省を志望したきっかけでした。

これまでを振り返って

入省して10年ほど、独立行政法人改革、国家公務員の働き方改革、自治体DX、政策評価、大臣政務官秘書官など行政運営の基盤となる分野を中心に多様な仕事を経験してきました。
どの仕事でも、政府全体に共通する制度を担当する立場から現状をより良くしていくためには何が必要かを考え続けています。
また、出向した内閣官房では、政府全体の目線から国民のためになる政策を考える一方で、赴任した自治体では、地域で頑張る住民の皆さんの想いに日々向き合いながら政策を考える経験をするなど、総務省が提供してくれる幅広いフィールドで仕事に取り組みすることで自らの視野を広げ、一人の人間としても成長できる機会に恵まれたと感じています。

より良い統計がより良い政策を生む

現在、私が担当しているのが、総務省が政府全体の司令塔としてルール整備を行っている統計制度です。
統計は、国家の政策判断に不可欠なものが、社会の急速な変化を背景に正確なデータやエビデンスに基づく政策判断の必要性が増す中で、社会の姿を映し出す「鏡」としてこれまで以上に重要な役割を担っています。
私は部局の取りまとめとして、より質の高い公的統計の整備のため、ビックデータの活用、統計人材の育成、自治体との連携、国連等の国際的な議論への参画といった様々なテーマに携わっていますが、政府全体で横断的な統計制度を所管し、適切に運用する環境づくりを進める総務省が果たす役割の大きさを実感しています。

時代の変化は変革のチャンス

急速な少子高齢化や人口減少が進み、これまでの制度が前提としていた価値観が変化する中では、行政も常に変革していくことが必要です。
そのような中で、総務省では、国民一人一人の目線に立って、特定の分野に捉われることなく国家行政のあるべき姿を追求することができます。
簡単なことではありませんが、より良い未来を築

くために、意欲あふれる皆さんと一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。



モンゴル国家統計局の職員と統計データ活用について意見交換



赴任していた長野県小布施町にて
今も定期的に訪れ町の皆さんにお会いするのが楽しみです



国家行政のあるべき姿を追求しよう

政策統括官(統計制度担当)付 統計企画管理官付
管理官補佐(総括担当)

須藤 彰人 SUTO Akito

平成 26年 4月 総務省採用
行政評価局評価監視官付(独立行政法人第一担当)
平成 26年 5月 同 行政管理局管理官付(独立行政法人評価総括担当)
平成 27年 8月 内閣官房内閣人事局総括係
平成 29年 7月 同 内閣総務官室主査
平成 30年12月 併任 内閣府大臣官房総務課係長(～元年6月)
命 皇位継承式典事務局局長
令和 元年 7月 長野県小布施町企画政策課長
令和 3年 4月 同 企画財政課長
令和 3年 7月 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室課長補佐
併任 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(～5年7月)
令和 5年 7月 同 行政評価局政策評価課課長補佐
令和 5年 9月 同 総務大臣政務官秘書官
令和 6年11月 現職



行政を望ましい姿に変えていく

内閣官房内閣人事局
〔マネジメント能力向上推進専門職〕

小池 紗恵子 KOIKE Saeko

平成 30年 4月 総務省採用
行政管理局管理官付〔独立行政法人評価総括担当〕
併任 企画調整課（～元年7月）
併任 大臣官房秘書課（～30年7月）
令和 元年 7月 内閣官房内閣総務官室〔調整第2担当主査付〕〔企画第3担当主査付〕
令和 3年 7月 公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長
令和 4年 7月 総務省行政管理局主査
令和 5年 4月 同 行政評価局政策評価課専門職
令和 6年 7月 現職

これまでの経験を振り返って

時代の変化や多様化する国民の価値観・ニーズを踏まえて課題を捉え、論理的に政策を立案することが、今行政に求められています。これまで私は総務省本省、外局、出向先の内閣官房で様々な業務に携わってきましたが、どれも「行政を望ましい姿に変えていく」ことにつながるものであったと感じます。

各府省の政策プロセスにおける疑問に寄り添って

前職の行政評価局では、EBPMの実践を後押しするため、各府省と共同で様々な政策の効果検証を実施しました。各府省はそれぞれ所管する事業のプロフェッショナルではありますが、その政策プロセスにおいては種々の疑問を抱えています。行政評価局は、そうした疑問に寄り添い、共に調査・研究を行うことで、望ましい政策立案、望ましい政策実施、望ましい政策評価・改善の浸透・定着を目指しています。私自身も調査設計やデータ分析を行うなど、効果検証のプロフェッショナルに近づけるよう努めました。政策立案において、データ等を用いて解決すべき課題を的確に把握し、論理的考察に基

づいて適切な手段を取捨選択することは重要です。このことを常に意識するようになった行政評価局での経験は、私の中でひとつの軸となっています。

今度は「人を活かすプロフェッショナル」として

現在、私は内閣人事局に出向し、行政組織の運営の要となる幹部・管理職員のマネジメント施策の企画立案を担当しています。職員の働き方に対する意識や価値観が多様化する中で、政策課題の複雑化・高度化も進展しており、組織成果を最大化するためには、組織の方針に沿って計画どおり業務を管理する従来のマネジメントだけでなく、職員一人一人の成長を加速させる人材開発や、組織力を高める組織開発の重要性が高まっています。人を活かすプロフェッショナルとして時代に即したマネジメント手法を開発・提供することが、現在の私のミッションです。

私たち総務省職員のミッション

総務省職員の活躍の場は、省内のみならず、内閣人事局をはじめ内閣官房などにも広がっています。その中で、「時代の変化や多様化する国民の価値

観・ニーズに向き合い、行政を望ましい姿に変えていく」というミッションは共通していると感じます。こうしたマインドを持つ方は、きっと総務省でやりがいを持って働くことができるでしょう。



打合せ中の1枚。内閣人事局には用途に応じた打合せスペースが複数あります。



フレックスタイム制を活用し、定時後は2歳の子どもと過ごします。

皆さんは、「計画的偶発性理論」をご存知でしょうか。キャリアの8割は偶然の要素によって決定されており、言い換えると、偶然の出来事がキャリア形成において大きな影響を与えるという考え方がそうです。

自分を振り返れば、入省以来思わぬ業務に携わることもありました。行政そのものや、国家公務員の働き方を良くする」という点において、その当時では思いもよらなかった知識が後になって役に立つこともあり、それなりに一貫した仕事に関わらせてもらえてきたようにも思います。

計画された偶然？

例えば1年目、行政管理局の総括係で行政手続法や国のシステムに関する俯瞰的な知識を得たことで、後に官報の電子化に関する法案の検討チームに出向した際、かつての資料や当時の記憶などを元にチームをサポートすることで、新しい法律の誕生という貴重な場面に立ち会うことができました。2、3年目に出向した内閣人事局で、人材戦略やタレントマネジメントなど官民共通の人事業界のホット 이슈に触れた経験は、総務省のDXと働き方改革の両輪を担っている現在のポストでも、何かし

ら還元したいと日々模索しているところです。最近では省内の生成AI活用などにも携わっており、資料のアイデア出しや業務効率化のためのコード作成など、日々の業務のベースに取り入れることで、自分自身の業務改善にもチャレンジしています。

思処

前述の「計画的偶発性理論」によれば、偶発的な出来事に柔軟に対応することや、チャンスに出会うために積極的に行動することが、新たなキャリアを開くことにつながっていくそうです。環境変化が著しく予測が難しい現代において、これを読んでいる皆さんも、これまで予測不可能だった出来事を多く経験しているでしょうし、この先もまだまだ想像を超える事態が様々あると思います。しかし、その中で柔軟に対応し、新たな道を切り開くことが、よりよい国家のOSを作ることにつながるのだと考えています。総務省を皆さんの将来の選択肢に加えてもらえたら幸いです。



音楽は聴くのも弾くのも必須の息抜きです



休日に同期と



偶然の出来事に合わせて

大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室総括係長
併任 秘書課働き方改革・業務見直し推進室室員

小林 美紗子 KOBAYASHI Misako

令和 2年 4月 総務省採用
同 行政管理局企画調整課
令和 3年 4月 内閣官房内閣人事局
〔企画第一係員、総人件費に係る業務、デジタル化推進担当〕
令和 4年 7月 内閣官房内閣人事局〔企画第一係員、人材戦略担当〕
令和 5年 4月 内閣府大臣官房総務課官報電子化検討室主査
令和 6年 4月 現職



日本の未来のために、 今できること

自治行政局行政課理事官

松田 健司 MATSUDA Kenji

- 平成 20年 4月 総務省採用
- 自治財政局財務調査課
- 平成 20年 8月 宮城県総務部財政課
- 平成 22年 4月 外務省国際協力局開発協力総括課開発協力企画室
- 平成 24年 4月 総務省自治行政局行政課
- 平成 26年 7月 徳島市財政部長 兼 理事
- 平成 29年 7月 総務省自治行政局地域政策課国際室国際協定専門官
- 平成 29年 8月 同 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室課長補佐
- 平成 30年 4月 名護市地域政策部長
- 令和 2年 4月 総務省自治行政局行政課課長補佐
- 令和 3年 4月 同 自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室課長補佐
- 令和 4年 4月 同 自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室課長補佐
- 令和 5年 7月 現職

我が国は本格的な人口減少フェーズに突入り、官民間問わず人材不足への対応が国家的な課題となっています。住民に身近な行政サービスの提供主体である地方公共団体においても例外は無く、ある小規模団体では職員定数の約半分が欠員となるかもしれないというショッキングなニュースが飛び込んできました。将来にわたって労働の担い手の急速な減少が見込まれる中、地方公共団体が時代の要請に応じた行政サービスを提供し続けられるようにすること、これが今、私たちが挑んでいるミッションです。

人口減少時代に求められる 国の役割とは

私はここ数年、自治行政局において、関係省庁の皆さんとも協力しながら、地方公共団体における個人情報保護制度の共通ルール化、サイバーセキュリティ対策の法制化、情報システムの標準化、そして、マイナンバーカードの普及や全国共通のキャッシュレス公金納付の導入といった政策に携わってきました。これらの政策は、いずれも自治体DX、行政のデジタル化といった文脈に位置付けられるものですが、その本質は、国において一種のプラットフォームを提供することで、各地方公共団体がこれ

を活用しながら、付加価値のある業務に注力し、あるいは業務の効率化を図り、質の高い行政サービスを持続的に提供できるようにしようとする点にあります。人口減少とデジタルの時代においては、国と地方、そして地方公共団体同士が協力し、業務を最適化していくことが求められており、総務省が果たすべきプラットフォームとしての役割は、今後も益々大きくなっていくものと感じています。

より良い仕事ができる職場で あるために

皆さんの中には霞が関での働き方に若干の不安をお持ちの方もいるかもしれません。私自身の働き方を紹介すると、私は2年ほど前、第一子の誕生に伴い2か月間の育休を取得しました。現在も保育園の迎えや急な病気など家庭の用事には事欠きませんが、こうした時はテレワークの活用や早めの退庁で対応しています。職場の同僚にも皆それぞれの事情がありますが、互いに助け合いながらチームとして仕事に取り組んでおり、総務省における働き方は確実に変わっています。日本の未来のために、皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



赴任先の沖縄県名護市にて



家族と過ごす時間を大切にしています

人口減少が進む中、 地域社会のために今何をすべきか

私は現在、人口減少が進む中、自治体が公共施設をどのように適正に管理していくべきかという課題に取り組んでいます。例えば、今は多くの住民に利用されている体育館であっても、将来的には利用者が減少する可能性がある上に、老朽化が進み改修等も必要になります。自治体は、中長期的な視点に立って、どのような形で施設を維持すべきなのか、そのために必要な財源をどう確保するのかなどを考える必要があります。そのような状況に対して、国として何をすべきなのかということを考え、日々尽力しています。総務省では、地域に寄り添った仕事ができるのはもちろんのこと、次の世代のために今何をすべきなのかという将来を見据えた仕事ができることも醍醐味の一つだと感じています。

子供たちが笑って過ごせる 未来をつくろう。

「働きながら子育てをするイメージがわからない。両立なんてできるのだろうか。」子育てをし始めた

頃の私は内心そう思っていましたし、実際一人で全てをこなすことは到底できません。家族や職場の方々など周りに支えてもらいながら、その時々に応じて仕事と家庭の比重を変えて乗り越えてきました。仕事と子育ての両立に奔走して約10年、支え合いの大切さを実感するとともに、「この子たちに胸を張ってと言える仕事をしよう。」「この子たちが笑って過ごせる明るい未来を作る仕事をしよう。」と思うようになり、わが子たちの笑顔が私の原動力になっています。

チャレンジングな経験を通じて 新たな自分と出会う

仕事でもプライベートでも、チャレンジングなことを乗り越えるためには労力がかかることも多々あります。でも、その先には必ず成長した新たな自分が待っていると思います。私はこれまで、総務省・他省・自治体(長崎県・埼玉県)など色々なところで仕事をしてきましたが、総務省は、様々な場所で幅広い分野の仕事に挑戦する機会があることで、常に成長することができ、新たな自分に出会うことができる職場だと実感しています。皆さんも総務省の仕事を通じてチャレンジングな経験を積み重ねること

で、成長した新たな自分に出会ってみませんか。



霞ヶ関に戻ってもすぐに遊びに行けるのが埼玉の魅力の一つ



休日は子どもと出かけてリフレッシュ

子どもたちのために 明るい未来を。

自治財政局財務調査課理事官

梅本 祐子 UMEMOTO Yuko

- 平成 21年 4月 総務省採用
- 消防庁国民保護防災部防災課
- 平成 21年 8月 長崎県地域振興部市町振興課
- 平成 22年 4月 同 総務部財政課
- 平成 23年 4月 総務省行政管理局管理官付(消費者庁、経済産業省、環境省担当)
- 平成 25年 4月 同 自治税務局市町村税課主査
- 平成 27年 3月 厚生労働省社会・援護局総務課主査
- 平成 27年 7月 総務省大臣官房企画課主査
- 平成 28年 4月 自治体国際化協会総務部企画調査課長心得
- 平成 28年10月 同 総務部企画調査課長
- 平成 29年 4月 埼玉県環境部みどり自然課長
- 平成 31年 4月 同 企画財政部地域政策課長
- 令和 2年 4月 同 企画財政部財政課長
- 令和 3年 4月 総務省自治財政局公営企業課準公営企業室課長補佐
- 令和 4年 4月 同 自治財政局地方債課課長補佐
- 令和 4年 7月 同 自治行政局国際室参事官補佐
- 令和 6年 4月 同 自治財政局財務調査課課長補佐
- 令和 6年 8月 現職





全身全霊で、あらゆる社会課題に挑む。

自治税務局企画課電子化推進室課長補佐

境 勝利 SAKAI Masatoshi

平成 25年 4月 総務省採用
自治行政局公務員部福利課
平成 25年 8月 京都府総務部自治振興課
平成 26年 5月 同 総務部財政課
平成 27年 4月 総務省消防庁予防課
平成 28年 7月 同 自治財政局地方債課
平成 29年 7月 同 自治財政局地方債課収益事業係長
平成 30年 4月 福井県健康福祉部長寿福祉課長
令和 2年 4月 同 総務部財政課長
令和 4年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課過疎対策室課長補佐
令和 5年 4月 同 大臣官房秘書課人材戦略専門官
令和 6年 4月 現職

最前線で地域の危機に挑む

コロナ禍で緊急事態宣言が初めて出された令和2年4月。私は赴任先の福井県庁で、県の財政を預かる立場にありました。

社会不安が広がる中で、検査・医療体制の確保、休業要請に伴う協力金の支給など、対策を講ずるべき課題が次々と生じる日々。感染を抑え、県民の暮らしを守るためにどのような予算が必要か、知事や関係部局と日夜議論を重ね、議会との調整に奔走しました。自分の仕事に県民77万人の生活がかかっているプレッシャーと使命感。当時はその責任を果たすことに無我夢中でしたが、振り返れば、「自分たちの地域は自分たちで守る」という、地方自治本来の姿を学べた経験だったように思います。

全国レベルの制度的課題に挑む

そのコロナ禍を経て大きく進展したのがDXです。いまや手続や支払いがスマートフォンで完結することは当たり前。また、人口減少が進む中、自治体の業務効率化のためにもDXは欠かせません。

そうした中、私は現在、地方税務手続の電子化を担当しています。申告や納税といった納税者側から

の手続に比べて進んでいない、行政機関側からの「通知」の電子化に取り組み、令和7年度税制改正に、納税通知書等の内容を電子データで送付する制度の創設を盛り込みました。

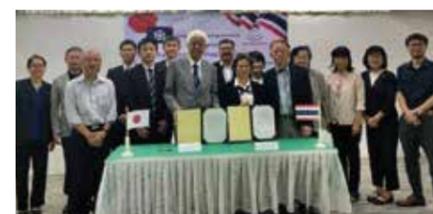
こうした制度改革は、全国1,700余りの自治体全てに影響を与えるので、各自治体の実務の実態を踏まえて「最大公約数」を探る必要があるなど、自治体赴任時の業務とは異なる難しさもありますが、全国的な課題を解決するためのダイナミックな議論ができ、また違った達成感が得られます。

成長の機会は無限大

このように、住民の暮らしに直結する自治体での業務と、全国レベルの課題への対応が求められる霞が関での業務の両方を経験できることは総務省の大きな魅力です。

さらに、政策分野も幅広いため、キャリアパスを通じて実に多様な立場を経験することになります。そうした中で、その時、その場所で求められる役割を的確に把握し、力を発揮することは簡単ではありませんが、裏を返せば、それだけ幅広い能力を成長させられる機会があるということ。多種多様な経験の積み重ねが、人としての「厚み」につながるように思います。

そして、培った経験・能力を総動員して、全身全霊でまた新たな社会課題に挑んでいく。そんな総務省職員に、あなたもなってみませんか。



福井県では、タイの財団と連携して介護人材の育成に取り組んだことも(筆者左から4番目)



入省10周年を同期とお祝い!(筆者右端)

国、総務省でしかできないこと

現在、私が担当する政治資金監査制度とは、国会議員関係政治団体の収支報告の適正の確保を図るため、同団体が収支報告書を提出するときは、その支出等に関し、あらかじめ、収支報告書や会計帳簿等について、登録政治資金監査人(外部性を有する専門的第三者)による政治資金監査を受けなければならないというものです。

昨今の政治資金をめぐる状況に鑑み、政治資金監査制度も一部見直しが行われています。世界にも類を見ないと言われる同制度の設計・運用は簡単なものではありませんが、実務を担う監査人の方々に、民主主義の根幹にかかわる重要な制度をわかりやすく周知できるよう、有識者の方々や上司と日々議論しています。

地域・人への思い

大学時代、東京出身の私は、日本の良さは、それぞれの人が愛着を持つ多様な地域から形づくられているところにあるのではないかと、そうした地域を守っていきたくて漠然と思うようになりました。同

時に、国家公務員を志すのであれば、東京というあらゆる種特殊な環境だけを知っている状況を変えてみたいと思いました。

そんな私にとって総務省はまさに理想の環境でした。入省1年目の夏から熊本県に赴任し、素晴らしい方々と出会い、やりがいのある重要な業務や最高の自然・食事を存分に味わうことができました。今でも定期的に熊本を訪れ、こころのふるさとへの愛着を深めています。

職員1人1人が、つながりのある地域やそこで出会った方々に想いを馳せながら実感を持って働く、これが総務省の醍醐味であり、強みなのではないかと感じています。

地方や海外を含めた十人十色のキャリア

霞ヶ関では、地域おこし協力隊等の地域を元気にする施策、持続可能な行政サービスを提供するため地方公共団体間の広域連携を推進する取組や地方公共団体に対する公金納付のデジタル化に向けた取組など、幅広い制度・施策の企画立案に携わってきました。いつも周りには、多様な経験を持つ尊敬する上司や同僚がいて、楽しく前向きに、地に足のついた議論ができています。

皆さんも、こころのふるさとに出会い、制度・施策の企画立案を通じて恩返しを続ける総務省の魅力を感じてみませんか。



お世話になった熊本県庁の方々



同期と飲み会でリフレッシュ

つながりを大切に、実感を持って働く

政治資金適正化委員会事務局主査

城戸 彩花 KIDO Ayaka

平成 31年 4月 総務省採用
自治税務局市町村税課
令和 元年 7月 熊本県総務部市町村・税務局市町村課
令和 2年 4月 同 総務部財政課
令和 2年10月 総務省自治行政局地域自立応援課
令和 3年 9月 同 自治行政局市町村課
令和 5年 4月 同 自治行政局行政課
令和 5年 7月 同 自治行政局行政課主査
令和 6年 7月 現職





ICTで社会のビジョンを描く

情報流通行政局
情報通信政策課統括補佐

金子 裕介 KANEKO Yusuke

- 平成 20年 4月 総務省採用
- 平成 20年 7月 同 情報通信政策局情報通信政策課情報セキュリティ対策室
- 平成 22年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室
- 平成 24年 8月 同 自治財政局調整課主査
- 平成 26年 5月 同 情報流通行政局情報流通振興課主査
- 平成 26年 8月 同 情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 平成 27年 7月 同 自治行政局選挙部政治資金課政党助成室課長補佐
- 平成 28年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課課長補佐
- 平成 29年 6月 外務省在インドネシア日本国大使館二等書記官
- 平成 30年 4月 同 在インドネシア日本国大使館一等書記官
- 令和 2年 7月 総務省情報流通行政局地上放送課課長補佐
- 令和 4年 1月 同 大臣官房秘書課秘書専門官
- 令和 4年 8月 同 情報流通行政局総務課統括補佐
- 令和 5年 7月 現職

いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークにつながる社会を作っていく。大学生のときに受講していた講義で当時の総務省職員が紹介してくれたコピキタネットワークという構想(ビジョン)は、私にとっては、本当にそんな社会になるのだろうかというまるで夢物語のように感じる一方で、未来を先取りしたビジョンを描き情報通信技術(ICT)を通じて世の中をより良くするという総務省のミッションに大きな魅力を感じたことを今も覚えています。

現代の世の中に目を転じてみれば、IoTという言葉に代表されるように、スマートフォンなどの電子機器をはじめとして、住宅、家電、自動車など多くのモノがネットワークに繋がっており、15年以上前に私が夢物語だと思ったような社会は本当に実現しつつあるのではないのでしょうか。

未来を先取り、何をすべきか

現在、私は情報通信政策課という部署で、情報通信政策を担当する部局のとりまとめ・総括を行っています。総務省が担当する情報通信分野は、電気通信、放送、研究開発、国際展開、サイバーセキュリティなど多岐にわたりますが、様々な重要政策を、政府が策定する骨太の方針や新しい資本主義などの戦略に反映するために必要な資料作成、部局間

の調整役を担っています。「裏方」とも言える業務ではありますが、その本質は、未来を見据えて総務省の政策をどう世の中に打ち出していくかを考えることでもあり、かつて自分が総務省を志したきっかけを与えてくれたような役割の一端を担っていることを思うにつけ、その大切さ、重要さを改めて実感する日々です。

日本の経験を世界に広める

社会基盤として広くICTが普及している日本での活用事例、ノウハウ・経験が海外で非常にケースとなること多くあります。私が赴任していたインドネシアは、(日本と同じように)自然災害が頻発する国で、予てから日本で活用されている災害情報伝達システムの仕組みを導入したいという意向を示していました。2018年に同国内で発生した大地震と津波によって、その議論を大きく加速させ、日本政府による無償資金協力の覚書を締結するに至りましたが、ある一つのシステムを導入することが目的ではなく、ICTを活用することでインドネシアをどういう国にしていきたいかという未来を見据えてカウンターパートと多くの議論を重ねたことは非常に記憶に残っています。

私たちは、常に目指すべき未来をイメージしなが

ら、今何をなすべきかを議論し、必要と思われる政策を遂行していますが、特にICTは技術革新・発展のスピードが早く、必ずしも前例にとられない柔軟な発想でその利活用・普及を後押ししていくことが求められます。ダイナミックな動きを感じ取りつつもしっかりと着実に未来を見据える、そんな仕事に面白味とやりがいと見いだせる人にはぜひ総務省をおすすめさせていただきます。



インドネシア通信情報大臣(当時)とG20関係国大使館との意見交換



最近ではまっているマラソンで初めて出場した大会

SNSと私たち

みなさんは普段SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を使っていますか?私にとっては、友人たちとの交流のみならず、普段の情報収集にも欠かせない存在になっています。このようにSNSが多くの人に利用され、みなさんの生活に根づくほど、色々な使われ方がなされるようになりました。それは悲しいことに、適切な方法だけではなく、他人を傷つけるような方法も含まれてしまうのが現状です。

「情プラ法」の誕生

令和6年5月、私がチームの一員として関わった、プロバイダ責任制限法改正案が国会で成立しました。この改正法は、インターネット上の違法・有害情報に対処するため、大規模なプラットフォーム事業者に対し、削除対応の迅速化と運用状況の透明化を義務付けるものです。これは、日本では初めてSNS事業者に公法的な義務を課す法律になります。法律の呼称も「情報流通プラットフォーム対処法(情プラ法)」に改め、インターネット上の違法・有害情報への対策として、大きな一歩を踏み出すことと

なりました。とはいえ、移り変わりが激しいSNSの世界では、新たな課題が次から次へと浮かび上がります。偽・誤情報やなりすまし、選挙への影響等、SNSの負の側面への更なる対応が求められています。

これからも自由に意見を語り合うために

ともすれば、「SNSをもっと規制すればいいじゃないか」という議論に陥りがちですが、私たちが忘れてはいけない視点があります。それは、SNSを規制することが、ルールを守って使っている大多数の人たちの表現の自由を制約してしまうことになりかねないことです。また、その政策は、政府による言論統制につながるきっかけを作り出してはいないか、という視点も肝要です。政府にいながらして、憲法的見地から政府を疑う、そんな複雑なバランス感覚が求められます。様々な弊害に対処しつつも、10年後も、100年後も、私たちが自由闊達に意見を述べ合い、人と関わり合う言論空間を守るために、今どのような政策が必要なのか。そんなSNS時代の「国家百年の計」に携わる醍醐味と畏怖が、総務省にはあると考えています。



法案が成立した日の記念に(撮影:中村課長)



息抜きも大事!三連休を使って、弾丸で海外旅行に行きました。



SNS時代の「国家百年の計」に向き合う

情報流通行政局情報流通振興課
情報流通適正化推進室課長補佐

木村 美穂子 KIMURA Mihoko

- 平成 28年 4月 総務省採用
- 平成 29年 7月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課
- 令和 元年 7月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課
- 令和 3年 7月 同 国際戦略局国際経済課多国間経済室WTO・EPA係長
- 令和 3年 7月 米国留学(ペンシルベニア大学)
- 令和 5年 6月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課課長補佐
- 令和 6年 7月 現職



「Communication」を通じて日本社会の持続性を保つために。

情報流通行政局郵政行政企画課
貯金保険室課長補佐

中野 裕登 NAKANO Hironori

平成 29年 4月 総務省採用
情報流通行政局地域通信振興課
平成 30年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課
令和 2年 7月 同 情報流通行政局放送政策課調整係長
令和 3年 7月 内閣官房副長官補付
令和 4年 7月 あざぎり町デジタル政策審議監
令和 6年 7月 現職

行政官として「当たり前」を支える

突然ですが、私は、行政官の使命の1つには、皆さんが日々過ごす社会における「当たり前」を「当たり前」として持続させること、かっこよく言えば、社会秩序を維持することであると考えています。社会秩序が崩れ、我が国における社会活動、経済活動が大きく乱れないように、霞ヶ関では、省庁を問わず、多くの同僚がこの使命を果たすためにそれぞれの所掌のなかで業務に励んでいます。

ただ、社会における「当たり前」というものは、時代や我が国を取り巻く環境、技術の発達などの複数のパラメーターによって、絶えず複雑に変化しつづけるものです。中でも総務省が所掌する情報通信の世界は、特に進歩や変化が早い業界であると言われており、その分、「当たり前」が変容するスピードも速いものと思われます。少し前までは、友人や家族との日常的なコミュニケーションもメールが主流でしたが、SNSの登場によりチャット等に切り替わりました。こうした「当たり前」の変化・行く末を見極め、時に法令などの制度や運用を見直し、時に社会が進むべき道を示すことが、我々、総務省の職員には広く求められています。

郵政行政はいかにして「当たり前」を持続させられるか

現在、私は、郵政行政に関わる業務に携わっています。特に「郵政行政」と切っても切り離せない存在が、我が国に約2万4千局存在する「郵便局」です。皆さんご存知のとおり、郵便局は単に郵便物を出ることができる場所にとどまらず、貯金、投資信託、簡易生命保険などの多くの金融サービスを広く提供する役割を担っているほか、既に一部の郵便局において、買い物支援やオンライン診療など多様なサービスの提供が試みられています。人口減少が進む我が国においては、地域に根ざした郵便局ネットワークの活用を検討・実践していくことが、地域内のコミュニケーションを持続させることであり、ひいては「当たり前」を持続させることにつながると考えています。

求む、多様な感性

このほかにも総務省には、文字通り「国民各層」が日常的に触れる制度や技術に関する業務で満ちています。実際に仕事をしていても「このサービス使ったことあるけど〇〇だよなあ」とらの消費者

としての経験により、業務の解像度が高くなることも少なくありませんし、若手の感性もその世代を代表するもののひとつとして、大いに尊重されます。

ぜひ、多様な感性を反映させた「当たり前」を追求するために、お力をお貸しいただける方をお待ちしています。



熊本県あざぎり町出向時に幼少期からの夢であったラジオ出演

松山にて

総務省の業務では、実際に各地域に赴き、地域の事業者・関係者と意見交換をする機会がままあります。松山をそんな出張で訪れる機会がありました。松山は、夏目漱石が教師として赴任した地です。漱石は草枕の一節に「人の世を作ったものは神でもなければ鬼でもない。やはり向う三軒両隣りにちらちらするただの人である。」と書いています。行政の仕事は、「ただの人」が作る人の世の、未来の設計に「ただの人」として参加できることが魅力だと思います。

入省1年目、スマートフォンやインターネット等の電気通信サービスにおける消費者保護に関わる部署に配属となり、制度整備の検討や制度運用を担当しました。情報通信技術は日々飛躍的に進歩していますが、新たな技術を社会に浸透させるためには、それを受け入れるためのルール整備が欠かせません。検討段階から実際の運用まで携わることで、自分が関わった制度改正が、消費者トラブルの解決に役立つ過程を実際に目にすることができる非常に貴重な機会でした。消費者保護の分野は、日常生活で感じる違和感が政策立案に役立つことが多いです。元々私は情報通信技術に詳しい訳では

ありませんでしたが、経験を通じて知識を積み上げることの大切さはもちろん、日々生活する一人の人間としての感覚を研ぎ澄ますことの重要性を感じることができました。

総務省を目指すあなたへ

入省して3年が経ち、現在はテレビやラジオといった放送制度の検討に関する業務を担当しています。放送を巡る環境は、地域の人口減少やブロードバンド網の全国的な普及等により、急速に変化しています。地上デジタル放送への移行から約15年が経過し、放送の技術的な特性が相対的なものとなる中で、放送の社会的な役割を確保するため、その将来像について議論を深めていく必要があります。

私が総務省の門を叩いたのは、専門的な知見があった訳ではないものの、時代の要請に応じた情報通信技術の社会発展に貢献したいという思いからでした。この先を見据え、技術の進展に対応し、かつ、社会的要請に応じたルール作りに貢献できることは、総務省ならではのやりがいだと思っています。



大阪にて

向う三軒両隣りから未来を考える

情報流通行政局放送政策課推進係長

千葉 阿月 CHIBA Aduki

令和 4年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課
令和 5年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
消費者契約適正化推進室
令和 6年 7月 現職





ハーバード大学
ケネディ行政大学院
山沖 真理愛
平成29年入省

p35



オックスフォード大学
福田 広樹
平成31年入省

p36



外務省在英日本国大使館
一等書記官
甚田 桂
平成22年入省

p30



外務省在英日本国大使館
一等書記官
安藤 輝行
平成24年入省

p37



国際復興開発銀行
シニアデジタル開発
スペシャリスト
林 大輔
平成17年入省

p34



外務省在アメリカ合衆国
日本国大使館一等書記官
成相 寿一
平成20年入省

p38



鹿児島県総務部財政課長
陸川 諭
平成26年入省

p37



若桜町政策統轄監
武田 諭
平成31年入省

p38



新潟県副知事
鈴木 康之
平成10年入省

p29



内閣官房内閣人事局
中山 諒
平成19年入省

p31



高知市副市長
神谷 美来
平成22年入省

p33



財務省主計局主計官補佐
(経済産業第三係主査)
榊 康晴
平成22年入省

p32

幅広いフィールドに羽ばたく

活躍の場は日本全国、そして海外へ

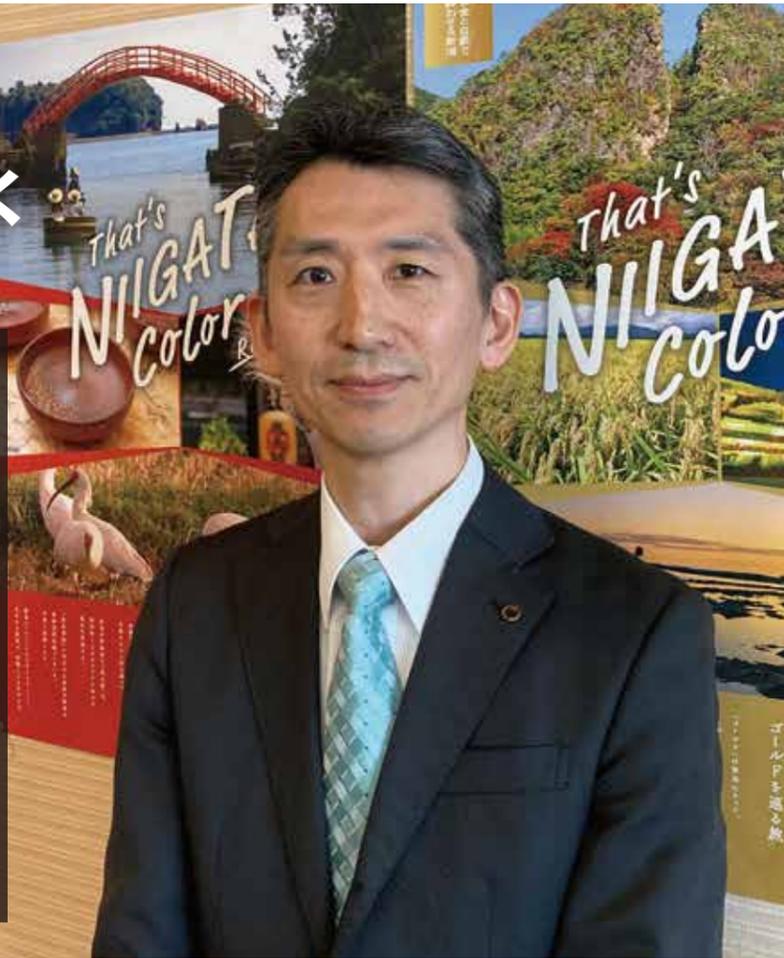


前を向いて歩いていく

新潟県副知事

鈴木 康之 SUZUKI Yasuyuki

平成 10年 4月 自治省採用
財政局財政課
平成 10年 8月 大分県総務部地方課
平成 11年 7月 自治省消防庁救急救助課
平成 13年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課
平成 14年 4月 同 自治財政局財政課
平成 16年 4月 鳥根県地域振興部地域政策課主査
平成 17年 4月 同 健康福祉部青少年家庭課長
平成 19年 4月 同 政策企画局政策企画監室政策企画監
平成 20年 4月 同 総務部財政課長
平成 22年 4月 総務省自治行政局住民制度課課長補佐
平成 23年 4月 同 自治行政局選挙部政治資金課課長補佐
平成 24年 4月 同 自治行政局選挙部選挙課課長補佐
平成 27年 7月 同 大臣官房秘書課企画官
平成 29年 7月 山梨県総務部長
令和 2年 7月 自治体国際化協会ロンドン事務所長
令和 5年 7月 同 事務局長
令和 6年 7月 現職



人口減少社会を考える

私が勤務している新潟県においても、人口減少が最大の課題です。ピーク時は約250万人いた県人口も、現在は210万人を切りました。

ただ、この縮小社会にあっても、いたずらに悲観主義に陥ることなく、自分なりの根拠を伴った楽観主義をとるように心がけています。例えば、私が近年勤務したヨーロッパでは、国家全体の人口が500万人台にも関わらずDXや環境分野などで存在感を発揮している国が、デンマークやフィンランドをはじめいくつかあります。それを考えると、自治体レベルで200万人を超えているというのは、まだそれなりに大きな規模と言えるでしょう。

もっとも、人口が減少していくという状況の変化に適切していくことは必要です。新潟県においても高校や病院の再編などの難しい社会課題に取り組んでいます。

物事の本質を見極める

時々状況に合わせて制度・事業の創設や変更を検討していく際、学業で培ってきた論理的思考だ

けでなく、そもそもの課題の設定も重要です。その際、様々な現場を経験して磨かれた感性と知見が、筋の良い問いを生み出します。

また、新潟県出身の大政治家である田中角栄氏も言われていますが、法律というものは、一言一句が大変な意味を持っているとともに、その背後には数々のドラマがあります。私が課長補佐時代に携わった公職選挙法や政治資金規正法は、特にその傾向が強いでしょう。「なぜその条文が生まれ、そして今の姿になったか」ということを丁寧にひもとくことが、地方勤務時を含めた様々な場面において、「何が課題の本質で、それに対してどうすべきか」ということを見極める力につながっていると感じます。

筋書きの無い人生を楽しむ

スポーツ観戦にあたり、仮に試合経過があらかじめ分かっていたとしたら、その面白みは大きく減じられるでしょう。私にとっては、自分の人生についても同じです。これまでの27年間は、選挙・政治資金制度を担当したことや海外での勤務を含め、入省時には予期していなかったことの連続でしたが、結果的にはどれもかけがえのない経験ばかりでした。もちろん現在の副知事という職も、広い視野から日

本社会の未来を考えることができる貴重な機会となっています。

近年は私の就職時に比べ、女性・男性を問わずオーダーメイドの人事設計がされています。未来について不安に思いすぎることなく、一緒に前を向いて歩いていきましょう。



アルビレックス新潟レディースの表敬訪問



五泉市さといもまつりに参加

外交官として

私は現在、ロンドンにある在英日本国大使館に出向し、外交官として情報通信・デジタル分野を担当しています。

大使館での私の主な仕事は、情報収集・分析、協力推進、そして交渉です。英国の政策動向は日本にとっても多くの示唆を与えるものであり、例えば、2023年に成立した違法有害情報対策のためのSNS規制法である「オンライン安全法」の立法過程や事業者の反応について正確かつ迅速に日本へ伝えることは重要な業務のひとつです。

英国がAIに関するハイレベルな国際会議を主催した際には、アジェンダ等について英国政府と緊密にやりとりし、ときには、G7やOECDなどの国際フォーラムで積み重ねてきた議論と異なるアプローチを提案する英国に対し、日本の立場を明確に主張して交渉に臨むこともありました。また、群馬県でG7デジタル・技術大臣会合が開催された際には、英国政府代表団のサポート役として帰国・同行しました。このような場面では、日本を代表しているという責任とやりがいを実感します。

これまで培った経験を活かす

現職に就く以前は、総務省でブロードバンド整備推進のための法制度改正や5Gの整備・活用を推進する政策立案を担当してきました。こうした経験は、外交の現場でも大いに役立っています。英国の規制当局とブロードバンド整備推進や周波数政策について議論した際には、私自身が日本で直面した課題や導入した制度を詳しく伝えたことで、共通する課題に向き合う者同士としての信頼感が芽生えました。このような相互理解を通じ、協力関係が深化することを感じる場面が多くあります。

未来をつくる仕事

学生時代、漠然と「社会を変革する情報通信政策に携わり、グローバルな舞台で活躍したい」と考えていました。入省後、日本での政策立案、米国大学院への留学を経て、現在、英国で外交官として、AI、サイバーセキュリティ、偽誤情報対策、サプライチェーン多様化といった最前線の分野で日英協力を推進していることは、当初の想像を超えて自分の世界が大きく広がったと感じています。総務省で

は、これからも予測もつかないような挑戦が待っているでしょう。もし、国内外で多様なフィールドに挑戦し、社会をより良い方向に変えていく仕事をしたいのであれば、総務省はそれを実現できる場だと確信しています。



英国主催AI安全性サミットに参加



G7デジタル・技術大臣会合の夜、英国政府代表団と浴衣で懇親

グローバルに広がる挑戦の場

外務省在英日本国大使館
一等書記官

甚田 桂 JINDA Katsura

平成 22年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
平成 24年 8月 情報流通行政局情報通信作品振興課流通調整係長心得
平成 25年 7月 情報流通行政局情報通信作品振興課流通調整係長
平成 26年 7月 自治財政局調整課主査
平成 28年 7月 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課課長補佐心得
平成 29年 7月 米国留学(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
令和 元年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
令和 3年 7月 情報流通行政局地域通信振興課課長補佐
令和 4年 6月 現職





日々の葛藤の 積み重ねの先に

内閣官房内閣人事局参事官補佐(定員総括)

中山 諒 NAKAYAMA Ryo

平成 19年 4月 総務省採用
行政管理局企画調整課
平成 21年 4月 内閣府国民生活局企画課個人情報保護推進室
平成 21年 9月 消費者庁企画課個人情報保護推進室
平成 23年 7月 総務省行政管理局主査(行政改革総括)
平成 25年 6月 同 人事・恩給局人事政策課課長補佐
平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(企画担当)
平成 26年 6月 米国留学(カーネギーメロン大学)
平成 28年 6月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(退職手当第一担当)
平成 30年 4月 総務省行政管理局副管理官(国土交通1担当)
令和 元年 7月 財務省主計局主計官補佐(厚生労働総括係)
令和 2年 7月 同 主計局主査(文部科学第五係)
令和 3年 7月 総務省行政管理局副管理官(内閣・内閣府・総務省担当)
令和 5年 7月 現職

配分して、効率的・効果的な組織体制にする必要があります。

審査にあたって、当該省庁が抱えている政策課題の議論にとどまらず、人事管理上の課題(採用・離職、残業時間の状況など)についても確認し、課題解決のために何ができるのか幅広く議論していくこととなります。先方はその道の専門家の立場から、当方は第三者的な立場から議論しますが、業務のそもそもの必要性、仕事のやり方の妥当性など、相手省庁の根幹に踏み込んだ議論になるので、時に激しく衝突します。

それでも厳しいやり取りを重ねるうちに、先方が行政官として大切にしている信念に触れることがあり、その哲学を尊重して、こちらの考えも丁寧に伝えて、お互いが納得する一定の結論に達することができた時は感慨深いです。

難局を乗り越えるために

業務を通じて、国家行政全体を俯瞰することができますが、行政の複雑化・迅速化、人口減少による採用競争の激化、離職の増加など、昔よりも国家公務員を取り巻く環境は厳しくなっており、難しい行政課題も山積んでいます。

課題解決のために物事の筋を通そうとして、多くの人とぶつかることもあります。辛くて大変ですが、イエスマンでは行政官としての存在意義を問われ、嫌われることを恐れて正論を言えずに萎縮している、本当にやるべきことができなくなります。

国家公務員は民間と比べて20代で大きな仕事を任せてもらえない、と言われることがありますが、実力があれば若いうちから何でも挑戦できると思います。ただし、社会に良いインパクトを与えるような成果を出すのは、数年仕事に打ち込んで何とかなるほど簡単なものでもありません。

日々葛藤しながら地道に努力を重ねて、個人の力では限界があるので、同僚たちと同じ目的を持って懸命に動いたときに、長年変わらなかった問題が解決されることがあります。幅広い仕事の中で、あなたが生涯を賭けてやりたいことは何でしょうか。やりがいは保証しますので、志を持った皆さんの入省をお待ちしています。



休日は活動的な男児2人を連れて外出

我が国は少子高齢化・人口減少という大きな課題に直面しています。これまでの「右肩上がり」を期待できない以上、限られた資源をより有効に配分・活用していく必要があり、優先順位を付けつつ全体のバランスも取るという絶妙な舵取りがこれまでよりも高いレベルで求められています。

個々の政策については、一義的にはそれぞれの政策分野を担当する各府省が矢面に立って取り組む訳ですが、様々な行政課題が府省横断的に存在する昨今、個別の行政分野のみならず、オールジャパンで最適な在り方・やり方を具体化する営みがこれまで以上に重要な役割を果たします。

その点、総務省では、行政組織や行政運営の基本的な仕組みや、政策評価・統計制度といった政策立案の基盤、いわば行政のインフラ整備を通じて、その時々状況に応じた行政の在り方を設計し、政策を現実のニーズに合った効果的なものへと磨き上げることで国民生活をより豊かにしていくといった、(ややもすると間接的ではあるものの)広く社会全体に裨益する役割を担うことができると考えています。私自身のこれまでのキャリアにおいても、このような役回りにやりがいを感じました。

予算編成の現場でも

私は今、財務省に出向し、予算編成の業務に携わっています。予算編成は、単に数字を足し引きするだけの単純なものではなく、予算というツールを用いてどのような社会を創り上げていくのかを関係者と議論し、判断していくタフな作業です。

議論を経て、自分なりに物事の優先順位をつけて関係者を説得するわけですが、政策判断を行う以上、例えば、

- ・これまでの政策がどの程度の効果を上げたのか(効果が上がらなかったのか)
- ・上記を踏まえ、より良いやり方があるのではないか(なぜこのやり方が最も妥当なのか)
- ・やるうとしていることは、本当に世の中の実情に合ったものなのか。それを裏付けるデータは何か等々について(最終的には国民に)説明できるようにする必要があります。昨今では「EBPM」と呼称したりするわけですが、そもそも、行政として何らかの判断を下す以上、自然体で求められるものだと考えています。

これを政策立案の現場に定着させ、自走させていくためにも、行政のインフラをこれまで以上に強

靱なものにしていく必要性を日々痛感しています。

むすび

将来を考えるに当たり、漠然と「社会を良くしたい」と思い総務省の門を叩き入省してから15年ほどが経ちました。入省以来、これまでのキャリアの半分ほどの期間を地方自治体や他省庁で過ごし、その都度、見聞を広める貴重な機会を得ることができました。

幅広いフィールドで困難な課題に向き合う気概を持った方と一緒に働けることを、心から楽しみにしています。

行政の屋台骨を支える

財務省主計局主計官補佐
(経済産業第三係主査)

榊 康晴 SAKAKI Yasuharu

平成 22年 4月 総務省採用
自治行政局選挙部選挙課
平成 22年 8月 熊本県総務部市町村総室主事
平成 23年 4月 同 財政課主事
平成 24年 4月 総務省行政管理局管理官(独立行政法人総括担当)付
平成 25年 6月 同 主査
平成 26年 7月 内閣府規制改革推進室主査
平成 28年 7月 内閣官房内閣人事局係長(機構総括担当)
平成 29年 7月 同 参事官補佐(機構総括担当)
平成 30年 2月 併任 総務省統計改革実行推進室参事官補佐
平成 30年 7月 総務省行政評価局企画課課長補佐
令和 2年 4月 併任 自治行政局地域政策課特別定額給付金室課長補佐
令和 2年 9月 同 大臣官房秘書課秘書専門官(谷川政務官付)
令和 3年10月 同 行政管理局副管理官(独立行政法人制度総括担当)
令和 5年 7月 財務省主計局主計官補佐(厚生労働総括係)
令和 6年 7月 現職



国で、地方で、 刺激的な毎日を

高知市副市長

神谷 美来 KAMIYA Mina

平成 22年 4月 総務省採用
自治行政局公務員部福利課
平成 22年 8月 石川県総務部地方課
平成 23年 4月 同 総務部財政課
平成 24年 2月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
平成 26年 4月 同 自治行政局市町村課
併任 自治行政局市町村課行政経営支援室
平成 26年 7月 同 自治行政局市町村課主査
平成 28年 4月 秋田県企画振興部総合政策課政策監
平成 29年 4月 同 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
平成 31年 4月 同 総務部財政課長
令和 3年 4月 総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室課長補佐
令和 5年 7月 同 自治行政局行政課課長補佐
令和 6年 4月 現職

副市長のお仕事

高知市は、全国的な知名度を誇る坂本龍馬、よさこい祭りや豊かな自然、明るくおおらかな土地柄といった豊富な魅力を持つ一方で、人口減少や、南海トラフ地震をはじめとする災害対応、厳しい財政運営といった様々な課題に直面しています。

また、高知市の特色として、県内の人口や総生産額の約半分を占め、県内のあらゆる都市機能が集中していることが挙げられます。県都として県内各市町村の取組を後押ししながら、市町村の発展をけん引し、県勢浮揚をリードしていく役割が求められています。

このような中で、市政のトップである桑名市長が目指す高知市の姿の実現に向けて、全庁的な視点から市長を補佐するのが、副市長の役割です。

市役所のお仕事

私は直近では総務省の課長補佐として、地方公務員の給与制度や、地域コミュニティ団体の法制化などに携わりました。その中で、基礎自治体の業務を実際に経験した上で、国の制度に生かしたいという思いを抱くようになりました。

思いがけない形でその希望が叶い、実際に高知市役所で勤務して感じるの、まずはやはり市民生活との密接さです。地域コミュニティ、防災、母子保健、保育所、学校、介護、ごみ処理、上下水道、消防…市役所業務の現場はまさに市民の生活そのもの。その分良いことも悪いことも市民の皆さんからの反応がダイレクトに伝わり、地方自治の最前線を担う責任の重さを日々感じています。

一方で、市の施策を進めていくためには、国や県(時に世界も)の動向に対してもアンテナを高く張り、制度をよく理解して活用し、ときには現場の状況を国や県に伝えていく努力も必要です。現場の立場から、ミクロ・マクロの両面で社会の状況を把握し、舵取りを進めていくところが、市役所業務の難しさであり、また魅力でもあると考えています。

さいごに

副市長就任から9か月。副市長の重責に対して、自分の力不足を痛感する毎日ですが、今までの国や県での勤務経験はもちろん、全人格をフルに使って、少しでも高知市のお役に立つにはどうすればよいか、試行錯誤しています。

国と地方を行き来して、国での知見を地方に、そして地方の現場での経験を国の制度に生かすこと

のできるキャリアパスは、大変ですがとても刺激的です。皆さんもぜひ一緒に働いてみませんか。



姉妹都市であるアメリカ・フレズノ市を訪問しました。(右からフレズノ市長、筆者、同市議会議員)



休日は県内各地に遊びに行きます。(写真は足摺岬)

国際社会の現状と世界銀行の意義

2020年の新型コロナウイルス問題や2022年以降のウクライナ危機などを通じて、「サプライチェーンリスク」をはじめとして様々なグローバル課題が顕在化する中、我が国が安定して発展を遂げていくためには、国際社会の平和と安定が不可欠であることは多くの人が痛感しているかと思います。

こうした中、いかに世界の平和と安定をもたらしていくのか。その一つの解決策が、世界、とりわけグローバルサウス等の発展途上国の経済成長と貧困削減を促し、様々な不安定リスクを取り除いていくことで、まさにこれが私が今働く世界銀行(World Bank)のミッションです。

世界銀行と総務省?

そんな世界銀行に総務省職員から出向している人間に期待されることは何か。それは日本と「クライアント」(世界銀行の支援国)との「橋渡し」です。かつて我が国は世界銀行の支援も受け、戦後の高度経済成長を果しました(東海道新幹線や東名高速道路の建設も世界銀行の支援によるものです)。

こうした日本の歩みは今もクライアントにとっての参考事例です。時代は変わり、デジタル・ICT分野は世界の経済成長の重要基盤のひとつであり、多くのクライアントがその可能性に高い期待を有しています。総務省や日本の関連企業の取り組みを紹介することはもちろんですが、率直なクライアントの声に耳を傾け、日本にその声を届けていくことも、世界の安定に向けて日本が果たすべき役割を考える上で大きな材料となります。その意味で、2023年G7デジタル・技術大臣会合への世界銀行ミッションの初参加や2024年の「デジタルアカデミー」東京開催は大変意義深いものでありました。

国家公務員が「国際公務員」として働く意味

国家公務員が「国際公務員」として働くことは、世界での日本の位置づけを再確認し、日本が目指すべき未来図を考え、その実現に向けて次なる政策を打ち立てる素晴らしい機会です。自分たちの国を良くしたいとの強い思いを持った人々との交流を通じて、自分たち国家公務員が果たすべき役割やその責任について思いをめぐらせる毎日です。

総務省には様々なフィールドで働く機会がありま

す。ぜひ皆さんと日本をどうしていくのか、議論し、それを実現していけることを楽しみにしています。



G7デジタル・技術大臣会合 世銀ミッション



サイバーセキュリティスタディツアー(東京)



グローバル経済における日本の未来

～「国際公務員」の最前線から～

国際復興開発銀行
シニアデジタル開発スペシャリスト

林 大輔 HAYASHI Daisuke

平成 17年 4月 総務省採用
情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室
平成 18年 8月 同 情報通信政策局地域通信振興課
平成 19年 7月 同 大臣官房総務課
平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局主査
平成 21年 7月 同 情報通信国際戦略局主査(通信・放送総合戦略担当)
平成 22年 7月 仏国留学(エクサンプロヴァンス政治学院・国立行政学院)
平成 24年 8月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官補佐
平成 27年 8月 総務省情報流通行政局放送政策課課長補佐
平成 29年 7月 外務省在アメリカ日本国大使館一等書記官
令和 2年 8月 総務省国際戦略局国際政策課統括補佐
令和 3年 7月 同 国際戦略局国際戦略課統括補佐
令和 4年 8月 同 国際戦略局国際戦略課企画官
令和 5年 1月 現職

知識の刷新

ハーバード大学ケネディ行政大学院

山沖 真理愛 YAMAOKI Maria

平成 29年 4月 総務省採用
自治行政局地域政策課
平成 29年 8月 茨城県総務部財政課
平成 31年 4月 厚生労働省労働基準局監督課
令和 3年 4月 総務省自治税務局固定資産税課
令和 3年 7月 同 自治税務局固定資産税課土地税制係長
令和 4年 4月 同 大臣官房企画課主査
令和 5年 7月 現職



豚骨ラーメン23ドル50セント

日本円で約3,000円がラーメン一杯の値段。豚骨の薄いスープに伸びた麺を吸いながらクラスメイトのインド人Pruthaが言う「これってベジタリアンよね?」もちろん答えはノー。ここは世界の知性が集まる場所、ボストンはマサチューセッツ。私はいま公共政策を学ぶためハーバード・ケネディ・スクールに通っています。

正義≠正しい

国家公務員は法律を作ることができる唯一の仕事です。中でも総務省の良さは、全員が違う武器を備え、それを活用できる場が用意されているところです。全員が異なるキャリアパスを歩むのです。振り返ると、私の場合、総務省では地方自治体の自主財源である固定資産税を担当し、いろんな場面における情報の扱われ方について考える機会を得ました。出向先の茨城県では教育や国体から県債関連の予算まで、厚生労働省では労働政策に関わりました。どの場面でも、それぞれの「正しい」に向けて調整していくことが求められました。

ただし、自分が「正しい」と思ったことが必ずしも

「正義」とは限らず、「正義」はもちろんな場面に応じて異なってきます。そもそも何が「正しい」かを判断するに足る知識が不足していると感じるようになりました。でも立ち止まって知識を刷新し、政策を見つめ直す時間が足りませんでした。

ボストンに留学する醍醐味

それは各分野の第一人者である教授の下で、経済開発、人種や政治、制度のダイナミクス(変遷)に焦点を当てて考える、衰退しつつある都市の生き残り戦略とは何かなど、さまざまな国・自治体における実在ケースを基に、多様なバックグラウンドをもった生徒たちがそれぞれの事例の「正しい」は何を意味しているのかを議論する機会を得られることです。「正しい」は人によっても、時世によっても変わります。そのため、可能な限り、全員が納得する「正しい」を導き出せるように知識を刷新することが大事です。

日本は将来に対して過剰に悲観的であるように思います。しかし、世界の中で日本は、少子高齢化や地域活性化などの分野では「政策的先進国」です。この事実を肯定的に捉え、国外に誇れる政策を生み出していくべきだと考えます。各々が特有の武器を備え、互いに補いながら、日本をさらに一歩進

んだ先進国にしていきたい。このように思ってくれた皆さんと一緒に働けたら光栄です。



Japan Festivalでクラスメイトと



誕生日を祝ってくれた友達たち

霞が関から英国留学へ

これまでの人生にない「世界線」を実現できる場所、それは総務省です。私は入省以来、通信政策の法改正、海外プラットフォーム事業者との利害調整、ICT(情報通信技術)分野における国際交渉などを担当して来ました。その後、霞が関の世界を飛び越え、2023年夏より2年間英国に留学しています。英国留学は自らの情報通信政策の専門性や国際性を高める舞台として、新たな「世界線」が広がっています。留学1年目はロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)、留学2年目はオックスフォード大学にて学び、英国でのダブルマスター取得を目指しています。

舞台はLSEからオックスフォードへ

留学1年目のLSEでは、通信や放送の規制政策、AI政策などの研究を行い、メディア政策修士を取得しました。英国の公共放送BBCや英国通信庁Ofcomを訪問し、現役職員やジャーナリストと議論する機会などもあり、素晴らしい環境のもとでメディア政策を学ぶことができました。留学2年目は、舞台をオックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院に移し、政策立案者としての実践的スキ

ルを磨いています。例えば、交渉学では、国際機関における多国間ルールメイキングをシナリオに、各アクターに有利な交渉結果をどのように導くかを実演します。また、研究機関や政府・国際機関でのインターンシップなど、実務経験の機会もあります。世界中の現職国会議員や大臣、官僚が集まるオックスフォードの環境は、毎日が刺激的であり、カレッジのフォーマルディナーで築いた交友関係も含め、ここで得た世界中のネットワークや経験は何ものにも代え難いと実感しています。

次なる世界線

総務省には、海外留学、さらには国際機関や海外大使館という多様なキャリアパスのフィールドが広がっています。国内の情報通信政策を考えたその先で、国際的な利害調整や交渉の世界を経験することができます。そして、海外で高めた情報通信政策の専門性や国際性を、次なる国内政策に還元することができます。私も帰国後は、英国での経験を活かし、総務省の政策立案に貢献できるよう努めます。皆さんが思い描く将来のキャリアパスは何ですか?その「世界線」、総務省で一緒に叶えてみませんか?



LSE卒業式にて



オックスフォード大学入学式にて

世界線 ～英国からのメッセージ～

オックスフォード大学

福田 広樹 FUKUDA Hiroki

平成 31年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
令和 2年 5月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
令和 3年 6月 同 大臣官房秘書課
令和 4年 7月 同 国際戦略局国際経済課北米係長
令和 5年 9月 英国留学(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE))
令和 6年 9月 現職



日本の内側、外側から仕事をする魅力

現在、私は在英国日本国大使館にて、英国政府、議会関係者との関係構築、内政の情報収集・分析等を担当しています。約14年ぶりに政権交代が実現し大きな変化が生じていますが、英国の政治行政の仕組み・運用を理解し、次の一手がどのように展開されるのかを想定して行動する際、霞が関、地方自治体で幅広く内政施策に携わった経験が理解やアウトプットに幅を持たせてくれます。また、有識者と意見交換をすると、日本で当たり前のことが英国では課題となっていることを発見するなど(その逆も然り)、興味が尽きません。

これまで、総務省で地方税、消防に係る制度設計・政策立案を担当したほか、愛知県庁、新潟県庁、復興庁で、様々な方々と一緒に仕事をする機会に恵まれました。「地方の現場が本当に困っていることは何か」―自治体職員の一員として働かないと肌身で分からないことがあります。「今後我が国が抱える課題にどのように立ち向かうか」―総務省を、霞が関を、日本を離れてこそ巨視的に俯瞰できることがあります。初めて勤務する組織で一から信頼関係を築き一緒に仕事を進める経験や、初めて生活する地域で家族と共にその地域の魅力を味わう経験は、その度に自身の仕事観、人生観をいい意味で大きく揺さぶられます。

このように、多元的な経験を織りなすことで国を内側からも外側からも捉えながらダイナミックな仕事ができることが、総務省で働く大きな魅力だと思います。

総務省で働くことの魅力

総務省で働くことの魅力は、国・地方・海外を跨ぐ多様なキャリアパスなど多くありますが、地方自治体の管理職である今は、「若いうちから責任のある立場で、国や地方が直面する課題に挑戦できる環境を常に与えられること」もその一つであると感じます。

鹿児島県への赴任後2年間は、離島振興を担当しました。鹿児島県の28の有人離島が抱える課題は様々で、制度等を変える必要があるものも多々あります。離島に通い、その魅力や課題を見て・聞いて・体験し、ここに住む方がより幸せを感じるためにできることを考え、県や国の制度をより良いものとするために挑戦する機会を多く経験することができました。

財政担当の現在は、県政のあらゆる場面において、限られた財源を鹿児島県の発展のためにどう活用すべきかを部局と議論し、様々な課題に挑戦しながら、予算という形でまとめる仕事をしています。

これらの過程では、知事をはじめとする県幹部、県議会、市町村長、メディア等の前で、所属や組織を代表し、責任を持って意思決定をしなければいけません。当然にできるものではなく、同僚や上司に助けてもらい、できる限りの準備をして、重要な場面一つずつなんとか乗り越えていくというのが実態です。ただ、こうした経験は、若いうちから能力を鍛え、経験を積み、将来、日本が抱える様々な課題に挑戦するために、必要なプロセスだと強く感じています。

これを読んでいただけた方と、一緒に働ける日を楽しみにしています。



外務省在英国日本国大使館一等書記官

安藤 輝行 ANDOU Teruyuki

平成 24年 4月	総務省採用 自治税務局市町村税課
平成 24年 8月	愛知県総務部市町村課
平成 25年 8月	総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室
平成 26年 4月	同 消防庁総務課
平成 27年 4月	同 自治税務局都道府県税課
平成 28年 7月	同 自治税務局都道府県税課直税第二係長
平成 29年 7月	同 自治税務局企画課主査
平成 30年 7月	新潟県総務管理部地域政策課長
令和 2年 4月	同 総務管理部財政課長
令和 4年 4月	同 総務部財政課長
令和 4年 8月	復興庁統括官付参事官付参事官補佐
令和 6年 3月	現職



鹿児島県総務部財政課長

陸川 諭 RIKUKAWA Satoshi

平成 26年 4月	総務省採用 自治行政局行政課
平成 26年 8月	香川県政策部自治振興課
平成 27年 4月	同 政策部予算課
平成 28年 4月	総務省自治行政局地域自立応援課人材活性化・連携交流室
平成 29年 4月	同 自治行政局市町村課行政経営支援室
平成 30年 4月	同 自治行政局行政課
平成 30年 7月	同 自治行政局行政課主査
令和 2年 4月	同 自治行政局地域自立応援課主査
令和 2年 7月	英国留学(ブリストル大学、ロンドン大学)
令和 4年 7月	鹿児島県総合政策部離島振興課長
令和 6年 4月	現職



外務省在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官

成相 寿一 NARIAI Toshikazu

平成 20年 4月	総務省採用 行政管理局企画調整課
平成 22年 7月	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課係長
平成 23年 3月	同局電波部電波政策課係長
平成 24年 8月	行政管理局企画調整課企画調整係長
平成 26年 7月	内閣官房副長官補付
平成 28年 6月	大臣官房総務課管理室参事官補佐
平成 29年 7月	内閣府本府地方分権改革推進室参事官補佐
令和 元年 7月	行政評価局政策評価課課長補佐
令和 3年 8月	内閣官房内閣人事局参事官補佐
令和 4年 1月	併任 内閣官房行政改革推進本部事務局 併任 デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
令和 5年 6月	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官



若桜町政策統轄監

武田 詢 TAKEDA Jun

平成 31年 4月	総務省採用 行政管理局行政情報システム企画課
	併任 行政管理局企画調整課
	併任 大臣官房秘書課
令和 2年 4月	行政管理局管理官付
令和 3年 7月	総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室主査
	併任 総合通信基盤局電波部電波政策課
令和 3年 9月	併任 総合通信基盤局電波部電波政策課携帯周波数割当改革推進室
令和 4年 7月	行政管理局主査
	併任 内閣官房内閣人事局
令和 6年 7月	現職

総務省職員が海外で働く意義

私は現在、米国日本国大使館にて、米連邦議会、米・中央アジア外交などに関する情報収集・分析を担当しています。昨年は岸田総理による連邦議会演説や大統領・連邦議会選挙が行われ、日米関係や米国内政にとって重要な1年となりました。業務を通じて、我が国の最も近い同盟国である米国の重要性を改めて認識するとともに、外交政策を深く考える機会を得たことは代えがたい経験だと感じています。

社会課題の解決。洋の東西を問わず統治機構に求められるものです。米国は、内包する多様性ゆえ、その課題もまた多様です。これに対し、様々なリソースを動員し柔軟なアイデアで果敢に解決していく。そのアプローチや姿勢は学ぶべきところも多いと感じています。赴任前、政策評価、機構・定員管理、地方分権改革等、各省との議論を通じてより良い組織や政策の形を作り上げていく業務に携わりました。少子高齢化、人口減少が進む中、我が国も喫緊の課題に直面しています。省庁の垣根を越えて行政の改善にチャレンジする総務省には、課題を適切に認識し柔軟に対応していくためのアイデアと実行力が不可欠です。海外での勤務はそれらを刺激するうってつけの場でも感じます。

総務省には、国内外問わず政策の現場や諸外国の動向に関わる知見を深め、それを還元し社会に貢献する場が多く用意されています。ご関心のある方はまずは職員の話聞いてみてください。きっと、あなたの思いと好奇心を刺激してくれるはずです。

人口減少社会の最先端で奮闘中

若桜町は、鳥取県東南端に位置し、東は兵庫県、南は岡山県に接しています。町の面積の95%を森林が占める“自然のまち”であり、レトロな若桜鉄道や重要伝統的建造物群保存地区に選定されたカリヤ通りなどの観光資源を有する“歴史のまち”でもあります。

町の人口は約2,700人。高齢化率は50%を超えており、令和6年度の町立小中一貫校の児童生徒数は106人です。この少子高齢化が急速に進む町で、私は、人口減少対策と地域経済振興策を中心に、特命事項を担当しています。

ともすれば、人口減少に苦しむ小さな自治体は「工夫が足りない」「対策のスピードが遅い」といった批判に晒されます。しかし、ワンアイデアで一発逆転という旨い話はありません。この難局を乗り切るためには、既存施策を検証し、産官学金労言の総力を結集して総合的かつ中長期的な対策に取り組むことが重要です。日々、役場の内外で、多くの方々と議論をしながら、少しでも現在／未来の町民の生活が良い方向に向かうよう奮闘しています。

私は、これまでに政府共通システムの総括業務や、電波法改正、国の機構・定員査定に携わりました。今回が初めての自治体勤務であり、前任者もいないため、赴任当初は手探りの時期もありました。しかし、霞が関で得た知識や人脈が町の課題とつながることが多く、これまでの経験が現在の業務に活かしていることを日々実感しています。

皆さんと一緒に、様々な難局に立ち向かうことを楽しみにしています。



人が育つ場所

森田 悠介 MORITA Yusuke

総務大臣秘書官

これまでのキャリアをふりかえって

今までの経験が積み重なって今の私があるということを、改めて実感しています。と同時に、自分1人の力でここまでこられたわけではないということも、強く感じるところです。それぞれのポストにおいて手本となる先輩や頼りになる後輩に恵まれたこと。人事担当が、職員1人1人の適性を踏まえた配置をしてくれたこと。そして、面白い仕事があること。私のキャリアにおいて、これらの要素が大きな手助けとなったことは間違いありません。

働く場所に何を求めるのか、何にやりがいを感じるのかは人それぞれですが、キャリアを考える上で、働く場所の環境や職員のカラーは重要な要素の1つではないでしょうか。少なくとも、環境や人柄という面においては、総務省は間違いのない選択だと思えます。



週末はラグビースクールでコーチをしています。



北京赴任中は家族と色々な所遊びに行きました。

2024～現在 総務大臣秘書官

大臣をお支えすることが仕事です。各部局との調整や資料作成など、やるべきことは多岐に及びますが、今まで培った知見をフル活用しつつ、大臣の頭の中を想像しながら行うように努めています。

2019～2024 内閣官房内閣人事局参事官補佐(内閣官房・内閣府・総務省担当) 総務省大臣官房総務課課長補佐(総括国会・防災調整) 内閣官房内閣人事局参事官補佐(総括) 内閣府公益認定等委員会事務局企画官

相手との折衝を要する機構定員の審査、総務省全体の国会の総括、政治的な案件の処理、新しい制度の施行に向けた民間事業者との調整など、これまでよりも高度な調整を行う機会を得ることができました。マネジメントについても、組織の仕事を円滑に進めることだけでなく、職員自身が楽しめているかどうかを考えるようにしていました。

2016～2019 外務省在中国日本国大使館広報文化部一等書記官

民間交流や自治体交流の担当でした。当時はコロナ前で日中間の交流も盛んでしたが、ちょうど息子が生まれたタイミングで、育児休暇を取得した妻とともに家族で赴任しており、私にとって北京は、子育ての思い出の地です。

2012～2016 国家公務員制度改革推進本部事務局参事官補佐(総括) 内閣官房内閣人事局参事官補佐(退職手当担当)

内閣人事局の設置等を内容とする、国家公務員法等の改正を行いました。与党、野党、各省庁など各方面から多くのご意見を頂戴するような法案で、様々なレベルでの調整を目の当たりにすることができたのは貴重な経験です。退職手当担当でも法改正を行い、法制的なノウハウを深めることができました。

2010～2012 総務省行政管理局企画調整課係長

局を総括するポストで部下も2人おり、組織として仕事をすることや部下のマネジメントを意識するようになりました。今までは自分のことだけを考えていればよかったのですが、そうも行かなくなり、とまどいながらも大きなやりがいを得ることができました。

2005～2010 鳥取県総務部市町村振興課 総務省情報流通行政局放送政策課 内閣府公益認定等委員会事務局総務課係長

様々な業務をしながら仕事のイロハを教わった時期です。最初は上司の指示を理解することにも一苦労でしたが、先輩の真似をしてみたり、アドバイスをいただいたりしながら、少しずつできることを増やしていきました。



何事も面白がって24年

小牧 兼太郎 KOMAKI Kentaro

自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長

これまでのキャリアをふりかえって

私が就職した2001年は、就職氷河期真っただ中にありました。激動する国際情勢や人口減少・少子高齢化などの社会経済構造の変化によって国全体としての活力が少しずつ失われてきており、20年以上にわたって、この状況を何とか持ち直せないか試行錯誤を繰り返してきた世代だと思います。

このような社会情勢にあっても、時代に即した形でより良い行政サービスを提供するためには、進展著しいデジタル技術を徹底活用することも一つの方向性と感じています。一方、これまでにない視点で取り組む以上、よく語られがちな「前例踏襲」、「事なかれ主義」が入り込む余地はなく、なかなか大変ではありますが、何事も面白がって「どうあるべきか」を考え続ける日々です。これからも、国や地方の発展に何か一つでも貢献できるよう取り組んでいきたいと思っています。



鳥取県と姉妹関係にある中国吉林省との交流協議。左端が筆者



財政課有志とともに鳥取県久松山にて。中央が筆者



財政局有志とともに北九州市足立山にて。中央が筆者

2023～現在 自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長

希望する国民がマイナンバーカードを円滑に取得できるような環境整備に取り組むとともに、カードの海外継続利用、マイナ保険証の本格運用、マイナ免許証の導入やカードのスマホ搭載に向けた調整など、マイナンバーカードの更なる利便性向上に向けた取り組みを進めています。

2021～2023 自治行政局地域情報化企画室長・マイナポイント施策推進室長

デジタル社会において、地方自治体の業務効率化と住民の利便性向上を両立させる自治体DXの推進やこれを支えるデジタル人材の確保に取り組みました。2021年度の経済対策として実施されたマイナポイント第2弾を担当し、国民のマイナンバーカード保有率も大きく向上しました。

2018～2021 北九州市財政局長

人口減少と財政再建、市のイメージアップに苦心されてきた市長をお支えし、宿泊税の導入や公共投資上限ルールの設定などによって捻出した財源を、将来への投資に振り向けることに力を尽くしました。我が街を自らの手で盛り立てようとする指定都市職員の矜持と実行力に深く感じ入りました。

2016～2018 自治行政局住民制度課理事官

2016年1月からマイナンバーカードの発行がスタートし、カードの普及促進や利便性向上に取り組みました。デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードが我が国に何とか根付くよう、制度の構築・システムの運用・現場(市区町村)のサポート・対外的な対応など、寝食も忘れて対応しました。

2013～2016 大臣官房秘書課副大臣秘書官(2013～2014) 自治行政局行政経営支援室課長補佐(2014～2015) 同市町村課課長補佐(2015～2016)

政治と行政の結節点である政務にお仕えできたことは貴重な経験でした。人口減少社会にあっても、地方自治体が持続可能な形で行政サービスを提供するための業務改革のあり方や窓口型地方独法創設に向けた議論、連携中枢都市圏構想の推進など将来を見据えた施策に取り組みました。

2007～2013 鳥取県企画部協働連携推進課長(2007～2009) 同文化観光局交流推進課長(2009～2011) 同総務部財政課長(2011～2013)

「人生何事も経験。その経験が今後に生きてくる。」知事からいただいた言葉です。NPO支援や環日本海国際交流の推進、定期貨客船の誘致、人口最小県ならではの知恵と工夫を重ねた予算編成など、着任前には想像もできない刺激的な業務の連続でしたが、明るいよき同僚達に恵まれ、やりがいのある毎日でした。

2005～2007 自治財政局調整課(2005～2006) 同公営企業課(2006～2007)

三位一体改革における国庫補助負担金改革、国直轄事業負担金の見直し、道路特定財源改革に向けた議論や政策金融改革に伴う地方共同法人(地方公営企業等金融機構、現地方公共団体金融機構)の設立など、2000年代初頭の様々な構造改革に携わりました。

2001～2003 富山県経営企画部市町村課

そろそろ学生気分が抜けない新人に対して、時に厳しく、時に暖かく仕事の進め方をご指導いただきました。平成の市町村合併に向けた動きが急速に進む中で、課長のお供ではありますが、県内の町村長から直接お話を伺う機会も多く、新鮮な経験でした。



新しい世界・時代作りを みなさんとともに

扇 慎太郎 OGI Shintaro

国際戦略局宇宙通信政策課長

これまでのキャリアをふりかえて

私たちの生活に欠かせないインターネットをはじめとする情報通信。みなさんも私生活、勉強、仕事の様々な場面でネットを利用していると思います。今では当たり前のサービスも、私が入省した2000年にはSNSもなければ、動画配信サービスもAIのサービスもありませんでした。

私は、学生時代に「世の中の役に立つ大きな仕事をしたい。」と公務員を志し、情報通信技術の可能性を信じて、郵政省(現総務省)に入省しました。それから25年間、この分野で日本の事業者等が新たなサービス・技術を開発・展開するとともに、利用者の方々が安心してサービスの恩恵を受けられるよう、仕事に取り組んできました。

これからも情報通信は世の中をリードし、変化させていきます。その新しい世界・時代を皆さんと一緒に作り上げていくことを楽しみにしています。



欧州委員会の会合に臨む筆者



休日は家族でテニス

2023～現在 宇宙通信政策課長

宇宙分野への民間参入が進む中、日本が国際競争に勝っていきけるよう企業や研究機関による技術開発支援に取り組んでいます。宇宙通信の分野は大きな成長が期待され、また、今後世界中で重要性が高まる分野だと思っています。日々、やりがいを感じながら業務に向き合っています。

2020～2023 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)企画官、 情報流通行政局参事官付企画官

NISCでは、関係省庁等とひざを突き合わせながら1年議論し、「Cybersecurity for All」というコンセプトの下、我が国全体の「サイバーセキュリティ戦略」を策定しました。また、総務省復帰後には、メタバースの利活用の在り方についての検討やG7の議論への反映に取り組みました。

2015～2020 データ通信課課長補佐、総合通信基盤局総務課統括補佐、 情報通信研究機構(NICT) 欧州連携センター長

データ通信課では、無料Wi-Fiの整備に取り組み、総務課では局内業務のとりまとめ業務や国会対応を担当しました。その後、NICTのパリ事務所に出向となり、日欧の研究機関の連携に取り組み、日本の研究開発の発展に貢献しました。

2010～2013 在ドイツ日本国大使館一等書記官、情報通信政策課課長補佐

ドイツ留学の経験が買われ、ベルリンにある日本大使館に情報通信政策担当として出向しました。帰国後、情報通信分野における日本の国際競争力強化のため、民間事業者の海外での活動を支援する官民ファンドの創設を担当しました。そのファンドが10年を経た今でも企業の海外進出を支えている状況を見ると、この仕事を担当して良かったと思います。

2007～2010 消費者行政課課長補佐、内閣官房消費者行政一元化準備室参事官補佐

当時問題となっていた迷惑メール(スパム)対策として、迷惑メール法の改正に携わり、その後、当時の福田政権の重要課題であった消費者庁の設置のため、内閣官房で消費者庁設置法の策定を担当しました。与野党が対立する中、激しい国会審議を経て法案が成立したときは、涙が出るほど感動したことを覚えています。

2004～2007 内閣官房副長官補室主査、ドイツ留学

内閣官房では、当時の小泉政権の一丁目一番地である郵政民営化に携わりました。その後、多くの同僚が米英に留学する中、自らの強みを作ろうと思い、非英語圏で国力の高いドイツに留学しました。ドイツでは、通信・放送政策、地方自治などを学び、日本とは違う文化・思想を実感できたことは、自分の視野を広げる良い機会となりました。

2002～2004 市町村課、合併推進課

入省3年目には、地方自治、特に市町村合併を担当することになりました。各市町村で合併について真剣に検討してもらえよう、47都道府県でシンポジウムを開催したり、市町村への財政支援に取り組みました。地域の未来を真摯に考える方々と共に働き、仕事の根本は「熱い思い」にあると実感できたことは、今の仕事の姿勢にもつながっています。

2000～2002 総合政策課

希望がかなって情報通信政策を企画・立案する部署に配属されました。周りの優秀な先輩・同僚に圧倒される日々でしたが、社会人・公務員としてのいるはと政策づくりの基本を学んだ貴重な2年間でした。



今に学び、
これからのにつなぐ

— 復旧・復興に関わる1年目として —

入省から3か月、私は令和6年能登半島地震から半年後の石川県に着任しました。財政面から市町を支える市町支援課財政グループで、私は令和6年能登半島地震復興基金を用いた復旧・復興事業に関する実務設計や市町・県部局との調整を担当しています。被災地に届く制度設計を先輩方と考える毎日は地方赴任だからこそ経験で、社会人1年目から大きく成長できる機会に違いありません。

被災地の景色や言葉を、今の業務に、これからの地方自治につなげる。もう一つの故郷となった石川県のために、毎日奮闘しています。

長野 幸樹 NAGANO Kouki
石川県総務部市町支援課
令和6年入省

マイカー出勤が多い金沢ですが、私は近くに住んでいるため徒歩で通勤。積雪の日にはスーツ姿に長靴出勤が北陸スタイルらしく、瀬戸内海沿岸で育った私には通勤から新鮮な光景です。



始業
8:30

登庁
9:30



登庁したらまずメールと予定をチェック。一日のスケジュールを思い描き、タスクに優先順位を付けます。今日は打合せが2件、上司から依頼された資料作成の締切があるため、効率よく作業を進めます。

私が所属する総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課では、社会全体の通信インフラを支える電気通信事業者に対する規律を、日々めまぐるしく進化する市場環境に対応して見直す業務を担っています。

電気通信事業者間の公正な競争環境を確保し、国民誰もが通信を活用してより豊かな日々を過ごせる未来のための基盤を創る仕事は、非常にやりがいがあり、政策立案の最前線で「一年目職員として何ができるのか」を考える充実した日々を過ごしています。

ASADA Koharu 麻田 こはる
総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課
令和6年入省

市町の財政状況に関するヒアリングに参加。現場の職員の方の中長期的な見通しや考えを伺える貴重な機会です。下水道事業に関する地方債の担当として、石川県白山市に伺いました。



市町へのヒアリング
13:30

特別交付税に関する照会に回答するため資料を確認。事業内容ごとに市町の経費を確認・取りまとめるもので、「こんな事業もやっているのか！」と自治体行政の広さを再認識することもしばしば。



照会対応
9:30

資料作成
11:00



基本的に自身でリサーチ・骨子検討・実際の資料作成まで担いますが、行き詰まったときは、上司に相談すれば、常に的確なアドバイスをいただけます。指摘箇所はメモしておき、次の業務に活かします。

復興基金事業に関する県各課・市町からの要望や問い合わせへの対応。事業化されたものの現況やその相談、復旧・復興の最前線の新たなニーズを直接伺える機会です。丁寧に対応すべく努めています。



復興基金事業業務
15:30

事業者との打合せ
15:00



最新の電気通信事業の動向について把握するため、事業者との連携も欠かせません。自分なりの意見を求められることもあるため、打合せの際は、事前に疑問点を整理した上で、緊張感を持って臨んでいます。

メールの返信などを済ませて退庁。月1回の課内の若手職員会・金沢に会いに来てくれた友人や同期との飲み会・自炊など、オフも石川のうまい酒やご飯を思いっきり堪能しています！



退庁
17:45

退庁
19:30



無事に資料を提出して上司の了解を得たら、今日の業務は終了です。同期との飲み会では、互いの業務の魅力を語り合っているうちに時間が過ぎました。帰宅後は、業務に役立つような通信関係の情報収集を行うこともあります。



電気通信市場の
未来を創る

先輩からのメッセージ

技術系



6G、7G、 その先の未来へ

総合通信基盤局電波部移動通信課長

小川 裕之 OGAWA Hiroyuki

- 平成 10年 4月 郵政省採用
- 平成 10年 8月 同 電気通信局電波部電波環境課
- 平成 12年 7月 同 通信政策局技術政策課
- 平成 13年 7月 米国留学(コーネル大学)
- 平成 15年 8月 総務省総合通信基盤局国際部国際経済課アジア経済係長
- 平成 16年 7月 同 総合通信基盤局国際部国際政策課政策係長
- 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局国際部国際協力課課長補佐
- 平成 18年 5月 外務省在ロシア日本国大使館二等書記官
- 平成 20年 4月 同 一等書記官
- 平成 21年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課検定試験官
- 平成 23年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
- 平成 26年 8月 同 情報通信国際戦略局技術政策課統括補佐
- 平成 28年 7月 同 情報流通行政局放送技術課技術企画官
- 平成 30年 8月 国立大学法人東北大学電気通信研究所特任教授
- 令和 3年 7月 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室長
- 令和 4年 6月 同 国際戦略局宇宙通信政策課長
- 令和 5年 7月 現職



能登半島地震現地対策本部(石川県庁)で対応する筆者

若手職員の声



総合通信基盤局電波部移動通信課

村田 倫生
(令和6年入省)

移動通信課では、携帯電話・アマチュア無線等の無線局の許認可や携帯電話等のエリア整備、ITS(高度道路交通システム)の推進など移動通信システムに関する幅広い業務を扱っています。私も入省以来、無線局の免許の許認可や制度改正など様々な業務を経験しました。大変やりがいがあり、楽しく仕事しています。

小川課長は朗らかな方で、お忙しい中でも課内全体に気を配ってくださり、若手職員にも積極的に声を掛けてくださいます。課内の皆さんも気さくな方が多いため、風通しのよい環境のなかで、課一丸となって業務に取り組んでおります。

と思っています。

6G、7G、その先の未来へ

現在、2030年代の導入を目指し、次世代の移動通信システムである6G(Beyond 5G)に向けた議論が進められています。皆さんが入省して総務省の中心で活躍する頃には、皆さん自身が、その次の世代を形作っていく役割を担っているはず。そのような、次世代の未来を創る仕事に、皆さんと一緒に取り組みたい

PROJECT 携帯電話基地局の 強靱化対策

能登半島地震では、停電によるバッテリーの枯渇や、光ファイバの断線などにより多くの携帯電話基地局が停波し、災害救助活動にも影響しました。このため、大容量化したバッテリーや発電機、予備の衛星回線を重要施設や救助・救命活動拠点等をカバーする基地局に設置し、被災しても一定時間稼働可能とする「強靱化」を支援する事業を開始することとしています。これにより、「72時間の壁」と言われている、発災直後からの災害救助活動に役立てられることが期待されています。

話は他のインフラに比べ早期に応急復旧を完了することができました。

社会の一部となった「移動通信」

この地震をきっかけとして、携帯電話は、もはや社会活動に不可欠なものとして、たとえ災害時でも「つながる」ことが求められるものになっていることが、改めて強く認識されたと感じています。

私が所属している移動通信課では、こうした携帯電話をはじめとする「移動通信(モバイル通信)」に関する技術基準の策定、周波数の割当・免許、エリア拡大、新技術の導入・普及支援などを担当しています。能登半島地震を踏まえ、携帯電話をより「つながる」ものとするため、新たに基地局の強靱化に取り組むなど、我々

の業務が皆さんの生活に直接結びついているという大きな責任感と充実感を感じています。

技術系公務員として

入省して26年間、情報通信関係の様々な業務や、アメリカ、ロシアでの駐在、大学への出向などを経験することができました。この間、技術戦略の策定、ミリ波帯の無線通信技術、超高速光通信技術の開発、AI翻訳の実装など、情報通信分野の技術革新を加速し、新たなサービスを世の中に届ける仕事に携わることができました。

テクノロジーが牽引する情報通信分野に関わる総務省の業務は、技術系のバックグラウンドが存分に生かせるフィールドだと実感しています。

能登半島地震での経験

令和6年元日に発生した能登半島地震では、石川県庁に現地対策本部が設置され、携帯電話、光ファイバなどの通信インフラの復旧のため、総務省からも職員を派遣し対応にあたりました。私自身も、1月初旬から対策本部に派遣され、被災地への衛星インターネットなどの展開、携帯電話基地局復旧のための道路啓開の調整などにあたりました。発災後間もない段階であり、通信が途絶した孤立地区に衛星携帯電話を届けるために自衛隊と連携するなど、切迫感や緊張感の中で関係者全員が通信の確保に全力を尽くして取り組む、大変意義深い経験をすることができました。

こうした多くの関係者の尽力により、携帯電



可能性は無限大！

国際戦略局通信規格課
標準化戦略室長

谷口 宏樹 TANIGUCHI Hiroki

平成 17年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課
平成 19年 7月 農林水産省農村振興局整備部地域整備課
平成 21年 4月 同 農村振興局整備部農村整備官付集落整備事業係長
平成 21年 7月 総務省総合通信基盤局総務課総括係長
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課主査
平成 23年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
平成 25年 7月 同 情報流通行政局地域通信振興課課長補佐
平成 26年 1月 同 大臣官房秘書課課長補佐(総務大臣補佐官付)
平成 29年 8月 同 大臣官房企画課課長補佐
平成 30年 8月 国立研究開発法人情報通信研究機構北米連携センター副センター長
令和 2年 8月 総務省情報流通行政局放送技術課課長補佐
令和 4年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課統括補佐
令和 6年 7月 現職

情報通信技術の魅力

皆さんご存じのとおり、情報通信技術は社会のいたるところで使われており、日常生活や経済活動を行う上でなくてはならないものとなっています。また、情報通信分野の技術革新は驚くほど早く、数年前では想像もつかないようなことが新技術によって可能となるのも日常茶飯事です。

このような情報通信技術ですが、それらをうまく使いこなすビジネスモデルを考えたり、社会の課題を解決するために活用したりするのは簡単なことではなく、技術の理解や使いこなすための工夫、ルール整備が必要です。技術をキーに全体のエコシステムを考える必要があると思います。

日々進化するこれらの技術を理解し、社会の求めに応じて技術を活用できる仕組みづくりをしていくこと、それによって社会が変わる瞬間に立ち会えることは、この仕事をしていて非常に魅力的だと感じています。

総務省の役割

情報通信はいわゆる横串機能を持つことから、広く様々な業界の状況も把握しそれらの業界で情

報通信の果たす役割を理解して何を為すべきかを考える必要があります。社会に無くてはならないものとなっている情報通信技術をどう活用していくか、それは社会のなかでこれらの技術がどういう役割を果たしているかといった観点も含めて考えていくこととなります。総務省は情報通信分野を所管し、規制と振興の両面からこのような観点で社会より良くしていくための仕事をしています。

現在私は、情報通信分野の標準化や知財戦略の担当をしています。つながることで付加価値を生み出す情報通信では標準化は必須であり、知財戦略はビジネスにおいて重要です。海外の企業は標準化と知財をうまく活用してビジネスをしていたりします。日本の企業が革新的な技術を持ち、知財も活用して海外で活躍していくためにはどういった戦略をとるべきか、いろいろな方々とともに日々考えています。

未来を変えにこう

社会をより良くしていくためには、自らプレイヤーとなって直接貢献するかたちが分かりやすいですが、総務省のようにルール作りの側に立つことで、プレイヤーの立場だけでなく、利用者だったり業界全体だったり、関係するエコシステム全体を見据えて、全体としてより良い方向に仕組みづくりをしてい

くことができます。

AIや量子技術といったこれまでの常識を覆すような技術が登場し、当然ネガティブな側面もあるなかで、それらの新しい技術の本質を見極め、社会のなかでいかに当たり前に見えるようにしていくか、役所での仕事の楽しさはそこにあると思います。

是非、情報通信分野の技術革新に揉まれながら、社会をより良くしていく仕事をしてみませんか。



行政官が扱う「法令」や「制度」。私は大学ではコンピュータサイエンス、技術分野が専門で、法令や制度は少し遠く感じていました。しかし、行政官として仕事をするうちに気づいたのは、法令や制度の分野にも、技術の知見がとても役立つということです。あなたの技術も、行政分野の様々な場面でできっと発揮できます。

規制や制度の背景には技術がある

私は行政官になって3年目のとき、携帯電話などのモバイル市場の事業者間取引規制を3年間担当しました。一見、技術とは真逆の領域。最初は苦労したのを覚えています。転機になったのは、規制の仕組みを勉強していた時です。例えば料金の算定方法は、モバイルネットワークの設備やプロトコルといった技術を踏まえて決まっており、この勉強にデジタル技術の知識が直接役立ちました。また、会計や金融、経済の分野も勉強が必要でしたが、個人的には、物理の知識が役立ちました。技術の知見があると、似ている分野を応用できて効率的ですし、新しく身につけた知識はその後の強みになります。

よりよい制度をめざし、法令とシステムを同時に設計

同じ規制を担当しているとき初めて経験したのが、法令を「書く」ということです。法令は言葉が難しく、最初は抵抗がありました。でも書くうちに、法令は、プログラムのコードによく似ていることに気づきました。複雑で大規模な制度を、厳密な構造で整然と記述し、自然言語と形式言語の性質を併せ持ちます。私はプログラミングが好きなのですが、同じように、法令を読み書きするのも楽しくなりました。行政官になって7年目には、別の分野で特例制度を新設する法律改正にも携わり、ユーザーのニーズや技術背景の分析から、制度設計、法案作成、運用、初期の届出支援システムの内製まで担当しました。制度と技術のどちらも深く理解した上で、法令というコードと、システムというコードを同時に設計し、よりよい制度を目指す、これは、行政分野でしかできない技術の発揮方法かもしれません。

政策立案に生かすため、技術を自ら調査し、使える技術は自ら活用

複雑化する社会には、技術の知見を持つ行政官がますます必要です。生成AIのような新しい技術が次々に登場する中で、素早かつ確に利点や課題を把握し、政策を立案するためには、自ら技術を調査し、また使えるものであれば自ら活用することが重要です。あなたの技術で、より便利で豊かな社会が実現できるかもしれません。一緒に力を発揮してくださる方をお待ちしています。



国際会議で日本のモバイル市場政策についてプレゼン



各府省庁等職員のサイバーセキュリティ技術競技会(NISC-CTF)で優勝

あなたの技術と一緒に目指す、より便利で豊かな社会

国際戦略局技術政策課
研究推進室課長補佐

山内 匠 YAMAUCHI Sho

平成 24年 4月 総務省採用
情報流通行政局放送技術課
平成 26年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課移動通信係長
平成 29年 7月 内閣官房番号制度推進室・内閣府大臣官房番号制度担当室主査
平成 30年 4月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐
令和 2年 7月 米国留学(カリフォルニア大学サンディエゴ校)
令和 4年 6月 デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐
令和 6年 8月 現職





災害時の「つながる」に向けて ～災害対応と新制度の企画・立案～

総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課
重要無線室課長補佐

吉野 哲也 YOSHINO Tetsuya

平成 24年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室
平成 26年 8月 同 総合通信基盤局総務課 併任 大臣官房総務課
平成 27年 8月 国土交通省航空局安全部運航安全課企画係長
平成 29年 7月 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課主査
平成 30年 4月 同 国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐
令和 元年 7月 同 大臣官房企画課課長補佐
令和 5年 7月 現職

災害時における通信の確保

令和6年1月1日16時10分、テレビからけたたましく流れる緊急地震速報に「これは一大事になる。」直感的にそのように感じ、パソコンを立ち上げました。私が勤務している重要無線室では「非常時における通信の確保」をミッションの一つにしており、住民に災害情報を届ける防災行政無線の許認可を担当するほか、災害発生時には、その被害状況のとりまとめなどを実施しています。

そのため、能登半島地震の発生した令和6年1月は、被害状況のとりまとめのほか、被災地方公共団体への通信機器の貸出、首相官邸などで開催される会議への対応などがあり、文字どおり「正月返上」での対応となり、公務員生活の中でも大変印象に残る年明けとなりました。

新制度の企画・立案

能登半島地震の対応では、私たちには課題も残りました。

例えば、災害の発災直後は、人命救助、食料・飲料水の確保などが最優先で行われます。そのため、地方公共団体における通信設備の被災状況の確

認は後回しとなり、私たちは発災直後には、適切に被災状況を把握することができませんでした。また、能登半島地震においては、スターリンクをはじめとする衛星インターネットの活躍が目撃されましたが、アンテナの据え付けなどに一定の知識や経験が必要であることから、十分に活用されない避難所もあったようです。

このような課題に対応するため、被災地における通信確保と被災状況把握に官民連携で対応する体制を構築するため、省内外の方々やディスカッションを重ねながら、制度整備に向けた検討に日々励んでいます。

総務省にご関心のある皆様へ

総務省では、業界のトレンドや新技術にアンテナを張りつつ、過去の教訓を踏まえた政策をアウトプットしています。勉強や政策のアウトプットは大変な面もありますが、乗り越えた先には、大きな成長と達成感が得ることができるやりがいのある仕事であって、総務省にはそれを実現できる環境が揃っていると思います。

災害発生時においても通信を確保するためにカラダを動かし、また、そのための政策をアタマで考える総務省と一緒に働いてみませんか？



休日には趣味の旅行で息抜きしています

ICT分野の研究開発に スタートアップの力を

このパンフレットを見ている皆様は、CMでもお馴染みのタクシーアプリの会社やコロナワクチンを開発した有名企業など、意外と生活の身近なところにスタートアップや、かつてはスタートアップであった企業が根付いていることをご存じでしょうか。

現在、私は情報通信分野におけるスタートアップの研究開発を支援する施策を担当しています。日本では、今まさに多くのスタートアップの「芽」の創出や育成が途上にあるところ、この仕事を通じ、革新的なイノベーションをもたらす可能性のある研究開発やビジネスが萌芽していく様に立ち会うことができ、予期せぬ問題の発生に悩みつつも、やりがいを感じながら業務に取り組んでいます。

私自身、入省前は総務省においてスタートアップ支援施策が存在することさえ認識していなかったのですが、情報通信という所掌の下、想像以上に多彩な業務に携わることができるのが総務省ならではの魅力の一つと言えます。

持続可能な働き方を目指して

私は2024年に産休・育休から復職し、現在は夫が育児休業中です。これまで周囲の上司や先輩職員が男性・女性問わず積極的に育休を取得しており、同僚である夫とも自然に分担して育休取得する流れとなりました。

復職後も今後の働き方について相談し、上司・同僚の温かいご理解・ご協力のお陰で、育児・勤務の両立に向けて目下検討中です。今はお世話になるばかりですが、だからこそ、将来的には周囲の方が個々人の事情に応じた持続可能な働き方ができるような尽力したいと考えています。

総務省も選択肢に入れてみませんか

「エリートばかりで周囲についていけないのでは」これは、学生時代に私が抱いていた総務省のイメージでした。その先入観から一歩進んで官庁訪問の扉を叩いたことで、今ここで働いている私がいま。

実際の総務省には、いつかこんな風になりたい、一緒に仕事をしたいと思えるたくさんの方々がいらっしゃり、それが自分の働き続けるモチベーションになっているほどです。

もし少しでも業務内容に興味を持っていただけたのなら、一度説明会や官庁訪問に来ていただければと思います。より詳細な業務内容や魅力など丁

寧にお伝えするべく、お待ちしております。



休日、家族と動物園に



情報通信 × 「あなた」 の可能性

国際戦略局技術政策課政策係長

濱口 智美 HAMAGUCHI Tomomi

令和 2年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
令和 4年 7月 同 情報流通行政局地域通信振興課政策係長
令和 5年11月 産休・育休
令和 6年 7月 現職



仕事も育児も楽しく 両立できるのは、 ”総務省”だから

情報流通行政局放送技術課
映像計画係長

服部 綾夏 HATTORI Ayaka

令和 3年 4月 総務省採用
総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室
令和 4年 6月 同 国際戦略局技術政策課
令和 4年 9月 産休・育休
令和 5年 6月 総務省情報流通行政局放送技術課映像計画係長
令和 6年 7月 現職

日々学びの冒険

“放送技術って何ですか？”

ほとんどの人は放送技術と聞いてもピンとこないと思います。私自身、放送技術課に所属するまで、放送技術の知識は0に近いものでした。放送技術課はその名の通り、放送に使われている技術を扱う部署です。私はその中でも、新しい放送技術の法令を作る仕事をしております。法令を作るためには技術を深く理解する必要がありますが、私にとって放送技術を1から学ぶのは冒険そのものでした。ところが、身近にある放送がどうやって全国に届けられているのか、その技術を深く学ぶことはとても楽しく、刺激的でやりがいがあります。

放送技術だけでなく、情報通信に関する技術は日々進化しており、知らないことだらけです。それを知らないままでは終わらせず、日々学びながら仕事に反映して自分を成長させることができる、総務省はそんな学びの冒険ができる環境が整っています。

仕事も育児も

現在、私はフルタイム共働きで2歳の娘を育てています。若手のうちに約半年の育休を取得し、復帰

後に育児をしながら慣れない仕事を両立できるのか、不安な気持ちもありました。そんな不安とは裏腹に、職場の方々は育児を経験している人や育児に理解のある人ばかりです。誰か1人が休んでも仕事が回るように情報共有を徹底して助け合っています。

また、私は、楽しく仕事と育児をするために時間に余裕を持つよう心がけています。日によって勤務時間を短縮・延長できるフレックスタイム制、勤務時間帯を変更できる早出遅出勤務や休憩時間短縮などの制度を活用することで、勤務時間は仕事に没頭できるとともに、家では娘と遊ぶ時間ができてメリハリがついています。

助け合える職場で、柔軟な勤務時間制度を使える、”総務省だから”こそ、仕事も育児も楽しく両立できています。

就職先として

知らない情報通信技術を学びながら自分を成長させたい方、仕事とプライベートを両立させたい方に、総務省は就職先としておすすめです。

まずは、説明会やインターンシップにお気軽にご参加いただき、総務省の雰囲気を感じてみてください。



家族で北海道旅行



外務省在サンフランシスコ日本国総領事館
領事

有村 祐輝 ARIMURA Yuki

平成 26年 4月 総務省採用
国際戦略局技術政策課
平成 28年 7月 同 大臣官房総務課
平成 29年 7月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室システム開発係長
令和 元年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課企画係長
令和 2年 8月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
令和 4年 7月 現職

シリコンバレーから 日本を支える ～最先端テクノロジーの最前線～

私は現在、米国の在サンフランシスコ日本国総領事館において領事として、シリコンバレーのテクノロジー動向調査や日本企業支援を担当しています。シリコンバレーは、半導体、コンピューター、インターネットサービス、SNS などの様々な革新技術を生み出してきた地であり、近年では生成AIがここから生まれ、世界中に計り知れない影響を与えています。このような最新技術の動向を把握することは、日本政府全体にとって非常に重要です。

このため、私は日々シリコンバレーのビッグテック企業、スタートアップ、大学などの関係者と積極的に交流を行い、AI、サイバーセキュリティ、衛星通信、製造業などの幅広い分野における最新技術の動向を追跡しています。そして、得られた情報を

総務省のみならず関係省庁にも広く伝え、日本の政策立案に役立ててもらおう役割を担っています。シリコンバレーの最先端テクノロジーの多くは情報通信技術を基盤としており、総務省で培った知見が当地での対話や関係構築に大いに活かされています。

また、シリコンバレーで得た知識・人脈は、総務省への帰任後の政策立案などの糧になると確信しています。

総務省では、このような外部機関への出向ポストが多数設けられており、私自身もこのような経験を通じて大きく成長する機会を得ています。最先端のテクノロジーに関わりつつ、幅広く国際的な視野を養える総務省で、皆さんとともに未来を創る仕事ができることを楽しみにしています！

イギリスでの武者修行

私は現在、人事院の行政官長期在外研究員として、1年目の昨年はブリストル大学で公共政策学を、そして2年目はロンドンのクイーンメアリー大学にて経済学を専攻しています。

2019年の入省時に配属された部署においては情報通信分野の研究開発支援に携わり、政策の運営に携わるやりがいや大変さを感じるとともに、別部署では省全体や通信インフラを担う局全体の窓口となつて国会対応等の調整を経験し、国が動いていくダイナミクスを体験しました。その中で、土木工学出身の私が今後行政官として成長するために何が必要かと考えた際、公共政策や世の中の仕組み(いわゆる「文系」の学問)について学ぶ機会が欲しいと思い、海外留学を志しました。

授業で紹介される概念や理論は、これまでの業務経験で感じたことを軸として自分事として捉えることができ理解が深まると同時に、目の前の業務に必死だった自分を一歩引いた視点から振り返る貴重な機会にもなっています。また、各国から集まったクラスメートや同じ寮で暮らす友人と話していると、学業面のみならず価値観や風習の面でも様々な気づきを得ることがあり、総務省の行政官としてだけでなく人間としての成長も実感する日々です。

経済発展の原動力として重要性が高まるICTを軸に、総務省では自身を成長させられる環境があります。興味のある方はぜひ総務省の扉を叩いていただき、一緒に働くことができれば幸いです。



英国留学(ブリストル大学)

三宅 慎太郎 MIYAKE Shintaro

平成 31年 4月 総務省採用
国際戦略局技術政策課
令和 3年 7月 同 大臣官房総務課
令和 4年 7月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
令和 5年 8月 現職

総務省職員のみ!

ワークライフバランス 特集

多様な働き方、より充実した政策へ

職員一人一人の人生が充実してこそ、国民のためのよりよい政策立案が可能になります。そのため、総務省では、幹部から若手職員まで全職員がワークライフバランスを推進し、多様な働き方ができる環境を作ることに力を入れています。

働き方改革・業務見直しの取組

大臣官房秘書課働き方改革・業務見直し推進室では、職員の働く環境の改善や質の高い行政サービスの確立のため、様々な取組を実施しています。主な取組についてご紹介します!

総務省の働き方に関するアンケート

総務省内の「働き方改革」の更なる実現に向けて、職員の日頃の働き方について実情を把握し、更なる組織の活性化の参考にするため、毎年アンケートを実施しています。回答結果をもとに実態を分析し、業務の効率化による超過勤務時間の縮減等、「働きやすさ」を向上し「働きがい」のある職場となるような制度や環境の整備に取り組んでいます。

多面観察(360度評価)

上司のマネジメント状況について、部下が観察を行い、組織パフォーマンス向上のための気付きを促す多面観察を毎年行っています。マネジメントを行う職員は、自身の強みを伸ばし弱みを克服する契機となっています。

毎年7月から9月の3カ月間、働き方改革集中取組期間を設けています!



テレワークの促進

柔軟な働き方を実現するため、テレワークの活用を推進しています。また、場所にとられないテレワーク環境の整備のため、地方支分部局の事務室等をサテライトオフィスとして提供しています。テレワーク中の職員とも円滑なコミュニケーションが図れるよう、オンラインツールの活用法等、適切な職場環境の実現に向けた取組例を全職員に周知することで、効果的なテレワークの推進に努めています。

働き方サポーター

令和5年に省内の働き方改革・業務見直しに係る取組を推進する有志職員のコミュニティ「働き方サポーター」の活動を開始し、継続的に活動を行っています。所属部局や役職を問わず、それぞれの職員が持つ知識や経験、省内の先進的な取組を組織横断的に共有することができる場となっています。また、具体的な業務において担当者が抱えている負担を軽減するため、非効率な業務や困りごとについて分科会で解決策を検討し提案する等、様々な取組を行っています。サポーターを起点に省内の働き方改革の輪が広がっています。



総務省では、上司部下間のコミュニケーションを活性化させるため、lon1ミーティングを推奨しています。

省内の働き方改革・業務見直しの推進のため、働き方サポーターでは各職員の問題意識や組織の目指すべき姿、効率的な業務の実現について活発な議論を行っています。



生活と仕事の両立支援のための制度

産前・産後休暇

6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の職員、出産した女性職員が取得可能な特別休暇(産後休暇は出産の翌日から8週間を経過するまで(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障ないと認めた場合には勤務可能))。

育児休業・育児短時間勤務

子どもが3歳になるまで、一定期間、夫婦ともに育児休業することが可能(夫婦でタイミングをずらして取得し、負担を分散することも可能)。また、子どもが小学校就学するまでの子を養育する職員は、勤務時間を短縮しての勤務や早出遅出勤務が可能。

配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇

妻の出産に伴う入院退院の付き添い等を行う男性職員が取得可能な休暇(2日)及び妻の産前・産後休暇中に子の養育を行う男性が取得可能な休暇(5日)。

介護休暇

配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員が通算して6月以内の期間(3月まで分割可)で取得可能な休暇。
参考:人事院 両立支援策と制度の概要、両立支援ハンドブック

研修制度

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修の他、有識者による講演、関連施設見学等、総務省総合職員として必要な知識を身につけるための新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行っています。

また、総務省の所掌する行政分野において、国際業務は年々拡大しています。この状況に対応し、国際舞台で活躍する職員を育成するため、総務省独自に、英語等の語学研修を毎年実施するほか、オンライン英会話(マンツーマン型)の受講費用の一部補助も行っており、語学力の向上を支援しています。さらに、人事院の制度により、アメリカ・イギリス等の大学院に約1~2年間留学する機会があり(行政官長期在外研究員制度)、令和7年3月現在、総合職員19名が派遣されています。このほかにも、半年~1年程度の海外短期派遣、1~3年程度の国内大学院(博士・修士課程)派遣の実績があります。

採用情報

【採用実績】

過去5年間の入省者(総合職)は以下のとおりです。出身大学(大学院)、学部、試験区分に関係なく、人物本位の採用を行っています。

入省年度	事務系	技術系 (うち情報通信行政)	合計
R3	47(14)	5(3)	52(17)
R4	46(16)	10(5)	56(21)
R5	61(20)	9(3)	70(23)
R6	50(16)	7(1)	57(17)
R7 (予定数)	51(19)	8(2)	59(21)

【参考】令和6年入省者(予定)試験区分

事務系	内訳	
	大卒程度試験	院卒程度試験
事務系	法律:5名、経済:2名、政治・国際:5名、教養:30名	行政:5名、人間科学:1名、デジタル:1名、数学・物理・地学:1名、化学・生物・薬学:1名
技術系 (うち情報通信行政)	デジタル:2名、数学・物理・地学:1名、教養:2名	デジタル:1名、化学・生物・薬学:2名

※()内は女性の人数です。(内数)

【配属実績】

令和6年度入省者(総合職)の配属状況は以下のとおりです。(令和7年3月現在)

	事務系	技術系
行政管理局	3名	
行政評価局	1名	
国際戦略局	2名	2名
情報流通行政局	5名	
総合通信基盤局	4名	4名
統計局	3名	
サイバーセキュリティ統括官室	1名	1名
地方公共団体	28名	
他省庁	2名	

【採用窓口】

総合職事務系 大臣官房秘書課(中央合同庁舎2号館7階)
【TEL】03-5253-5069(直通) 03-5253-5072(直通)
【e-mail】setsumeikai@soumu.go.jp

総合職技術系
(情報通信行政) 総合通信基盤局電波部電波政策課(中央合同庁舎2号館10階)
【TEL】03-5253-5873(直通)
【e-mail】recruit_tech@ml.soumu.go.jp

【アクセス】

東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館
地下鉄 丸ノ内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅下車 A2出口
地下鉄 有楽町線「桜田門」駅下車 徒歩約3分
地下鉄 銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩約8分



変革の最前線で、未来を創る

皆さんは、何を大切に生きていきたいですか。
人生を振り返ったとき、何を成し遂げたいですか。

就職、それは、自分の未来が広がる世界への第一歩です。
はじめに踏み出す一歩は、迷いや不安もあるかもしれませんが、
一步一步の積み重ねがやがて大きな足跡になり、
あなただけの道を彩っていくことでしょう。

総務省には、時代の変化を先取りし未来を創るために日々奮闘する仲間とともに、
未知の課題に立ち向かい、自らが成長できる環境があります。

あなたの想像力や情熱を生かし、
社会の変革を担う最前線で一緒に次の時代を切り拓きませんか。